

令和3年度

新潟市公営企業会計
決算審査意見書

新潟市監査委員

目 次

	頁
第1 基準に準拠している旨	1
第2 審 査 の 種 類	1
第3 審 査 の 対 象	1
第4 審 査 の 着 眼 点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	2
第7 監査委員の除斥	2
第8 審 査 の 結 果	2

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績	3
2 予 算 執 行	5
3 経 営 成 績	8
4 財 政 状 態	13
5 む す び	17

決算審査資料

第1表 決算比率表	20
第2表 損益計算書構成並びにすう勢比率表	22
第3表 貸借対照表構成並びにすう勢比率表	24
第4表 費用用途別比率表	26
第5表 費用節別比率表	28
第6表 経営分析表	30

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績	31
2 予 算 執 行	34
3 経 営 成 績	36
4 財 政 状 態	40
5 む す び	44

決算審査資料

第1表	決算比率表	46
第2表	損益計算書構成並びにすう勢比率表	48
第3表	貸借対照表構成並びにすう勢比率表	50
第4表	費用使途別比率表	52
第5表	費用節別比率表	54
第6表	経営分析表	56

病院事業会計

1	業務実績	57
2	予算執行	58
3	経営成績	60
4	財政状態	64
5	むすび	67

決算審査資料

第1表	決算比率表	70
第2表	損益計算書構成並びにすう勢比率表	72
第3表	貸借対照表構成並びにすう勢比率表	74
第4表	費用使途別比率表	76
第5表	費用節別比率表	78
第6表	経営分析表	80

(注)

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切り捨てた。
- 2 表等の数値の中で、四捨五入の関係で総数と内訳の計や差引が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間または指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
「-」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの
「△」……減またはマイナス
「r」……前回の数字を訂正した数字
- 5 文中及び各表中の金額は、予算と対比する決算額の数値については消費税を含み、その他の数値については消費税を除いてある。

令和3年度新潟市公営企業会計決算審査意見

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、新潟市監査委員監査基準（令和2年2月28日監査委員訓令第1号）に準拠して審査を行った。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和3年度新潟市下水道事業会計決算

令和3年度新潟市水道事業会計決算

令和3年度新潟市病院事業会計決算

令和3年度新潟市各事業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

第4 審査の着眼点

- 1 各事業会計の決算書類が関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 各事業会計の決算書類がその企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか。

第5 審査の主な実施内容

- 1 決算書類と会計諸帳簿、証書類との照合、实地審査及び事業関係者に対する質問等
- 2 主として年度比較によって事業の推移を把握し、経済性、効率性の観点にも留意した経営内容の分析

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査委員事務局執務室等
- 2 実施日程
令和4年6月1日から令和4年7月28日まで

第7 監査委員の除斥

古俣誉浩監査委員は、令和4年3月31日まで新潟市民病院事務局長の職にあったため、病院事業会計に係る審査について、地方自治法第199条の2の規定により除斥とした。

第8 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、関係法令に準拠して作成され、各企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事務の執行についてはおおむね適正であると認めた。

各事業の業務の実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要は、次に述べるとおりである。

下水道事業会計

1 業務実績

当年度の下水道事業の主な業務実績は第1表のとおりであり、下水道処理区域内人口は67万5,652人で、前年度に比べ3,406人(0.5%)減少した。

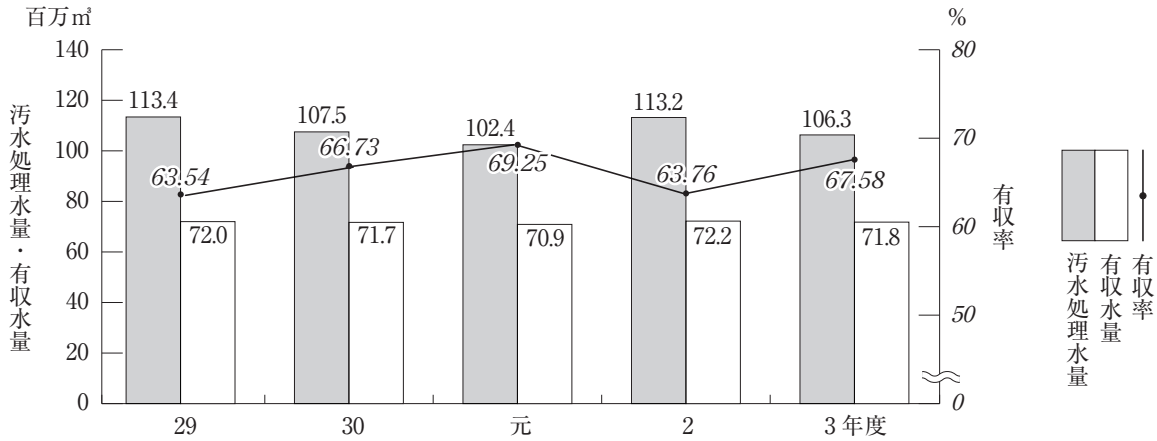
社会資本整備を示す下水道処理人口普及率は87.0%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。処理区域内における下水道への接続世帯数は29万8,902世帯で、前年度に比べ2,904世帯(1.0%)増加し、年間有収水量は7,188万5,418m³で、前年度に比べ34万6,233m³(0.5%)減少している。

第1表 主な業務実績

区 分	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$ (%)	備 考	
行政区域内人口(人)	776,468	782,107	△ 5,639	99.3	年度末現在	
処理区域内人口(人)	675,652	679,058	△ 3,406	99.5	年度末現在	
処理区域内世帯数(世帯)	325,758	323,763	1,995	100.6	年度末現在	
下水道処理人口普及率(%)	87.0	86.8	0.2	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	
処理区域面積(ha)	13,094.44	13,056.72	37.72	100.3	年度末現在	
年間総処理水量(m ³)	120,526,757	126,109,723	△ 5,582,966	95.6	年間総量	
内 訳	汚水処理水量(m ³)	106,364,596	113,287,178	△ 6,922,582	93.9	年間総量
	雨水処理水量(m ³)	14,162,161	12,822,545	1,339,616	110.4	年間総量
1日平均処理水量(m ³)	330,210	345,506	△ 15,296	95.6	$\frac{\text{年間総量}}{365 \text{日}}$	
年間有収水量(m ³)	71,885,418	72,231,651	△ 346,233	99.5	年間総量	
有 収 率 (%)	67.58	63.76	3.82	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	
下水道への接続世帯数(世帯)	298,902	295,998	2,904	101.0	年度末現在	
下水道への接続率(%)	91.8	91.4	0.4	-	$\frac{\text{下水道への接続世帯数}}{\text{処理区域内世帯数}} \times 100$	
下水管布設延長(m)	3,906,140	r 3,884,410	21,730	100.6	年度末現在	
公設浄化槽への接続世帯数(世帯)	241	232	9	103.9	年度末現在	
職 員 数 (人)	187	191	△ 4	97.9	年度末現在	

汚水処理水量と有収水量の関係を表す有収率の推移は、第1図のとおりである。
 当年度の有収率は67.58%で、前年度に比べ3.82ポイント上昇している。

第1図 汚水処理水量・有収水量・有収率の推移



下水道施設の利用状況の推移は第2表及び第2図のとおりである。

なお、数値は船見、中部、白根及び島見の各処理場の数値を合算したもので、地域及び流域下水道の数値は含まれていない。

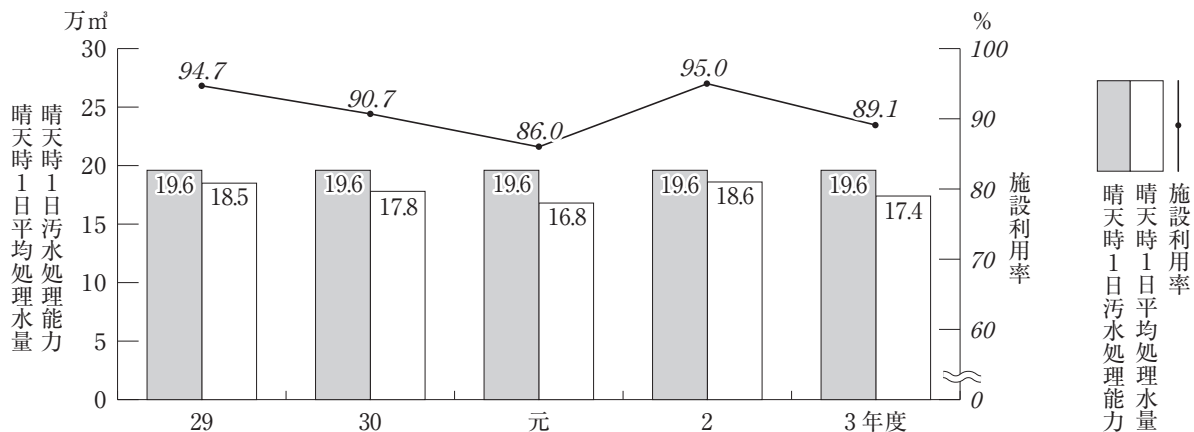
第2表 利用状況の推移

(単位：m³・%)

区 分	3年度	2年度	比較増△減	前年度比
晴天時1日汚水処理能力(A)	196,300	196,300	0	100
晴天時1日平均処理水量(B)	174,973	186,506	△ 11,533	93.8
施設利用率(B)/(A)	89.1	95.0	△ 5.9	-

(注) 地方公営企業決算状況調査の算定方式による。

第2図 晴天時1日汚水処理能力・晴天時1日平均処理水量・施設利用率の推移



2 予 算 執 行

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第3表のとおりである。

収益的収入(事業収益)は予算額327億4,552万円に対し、決算額は321億7,856万円(予算比98.3%)であり、5億6,695万円の減となっている。これは主として、営業収益において、下水道使用料が2億1,982万円増となったものの、雨水処理にかかる他会計負担金が2億8,734万円減となり、営業外収益において、汚水処理にかかる他会計補助金が1億7,784万円、その他営業外収益が1億4,909万円、消費税及び地方消費税還付金が1億5,282万円、それぞれ減となったことによるものである。

収益的支出(事業費)は予算額310億3,321万円に対し、決算額は303億6,738万円(執行率97.9%)であり、6億6,583万円の不用額を生じている。不用額の主なものは、営業費用において、管渠費が3億2,594万円、営業外費用において、支払利息及び企業債取扱諸費が1億1,388万円、それぞれ減となったことによるものである。

第3表 予算執行状況表(収益的収入及び支出)

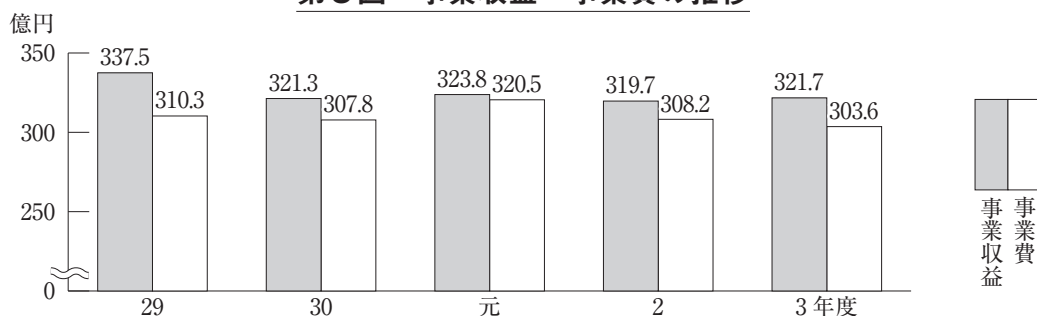
(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減	予 算 比
事 業 収 益	32,745,522,000	32,178,564,778 (1,222,222,591)	△ 566,957,222	98.3
営 業 収 益	22,116,717,000	22,039,776,219 (1,221,964,940)	△ 76,940,781	99.7
営 業 外 収 益	10,628,804,000	10,136,898,831 (132,593)	△ 491,905,169	95.4
特 別 利 益	1,000	1,889,728 (125,058)	1,888,728	188,972.8
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
事 業 費	31,033,219,000	30,367,387,900 (480,473,965)	665,831,100	97.9
営 業 費 用	26,540,549,000	25,986,713,779 (480,083,495)	553,835,221	97.9
営 業 外 費 用	4,490,317,000	4,376,434,097 (9,867)	113,882,903	97.5
特 別 損 失	1,853,000	4,240,024 (380,603)	△ 2,387,024	228.8
予 備 費	500,000	0	500,000	0

(注) 収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

事業収益及び事業費の推移は第3図のとおりである。

第3図 事業収益・事業費の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は第4表のとおりである。

資本的収入は予算額307億210万円に対し、決算額は229億9,480万円(予算比74.9%)で、77億729万円の減となっている。これは主として、企業債が50億7,170万円、国県補助金が26億5,801万円、それぞれ減となったことによるものである。

資本的支出は予算額442億4,472万円に対し、決算額は361億1,991万円(執行率81.6%)で、翌年度繰越額68億4,344万円、不用額12億8,135万円を生じている。

資本的収入額(前年度支出の財源に充当した前年度同意済企業債1,980万円を除く)が資本的支出額に不足する額は131億4,491万円であり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額8億1,711万円、減価償却費などの現金支出を伴わない過年度損益勘定留保資金6億4,485万円、当年度損益勘定留保資金116億8,294万円を補填している。

第4表 予算執行状況表(資本的収入及び支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減		予 算 比
資 本 的 収 入	30,702,103,056	22,994,808,705 (4,867)	△ 7,707,294,351		74.9
企 業 債	21,027,500,000	15,955,800,000	△ 5,071,700,000		75.9
国 県 補 助 金	6,849,973,056	4,191,954,202	△ 2,658,018,854		61.2
他 会 計 補 助 金	2,726,709,000	2,726,595,797	△ 113,203		100.0
負 担 金	97,921,000	118,364,111	20,443,111		120.9
固定資産売却代金	-	53,529 (4,867)	53,529		-
その他資本的収入	-	2,041,066	2,041,066		-
区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	44,244,726,000	36,119,919,627 (1,239,696,407)	6,843,449,000	1,281,357,373	81.6
建 設 改 良 費	22,421,442,000	14,368,419,537 (1,239,696,407)	6,843,449,000	1,209,573,463	64.1
企 業 債 償 還 金	21,823,284,000	21,751,500,090	-	71,783,910	99.7
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	-	13,144,910,922	-	-	-

(注) 収入の()は仮受消費税及び地方消費税、支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、資本的収入額から前年度支出の財源に充当した前年度同意済企業債19,800,000円を除く

(3) 他会計繰入金

他会計からの繰入金の状況は第5表のとおりである。

当年度は、他会計負担金及び他会計補助金として、収益的収入及び資本的収入を合計し136億192万円を一般会計から繰り入れている。

総務省の繰出基準に基づく基準内繰入金は、135億5,477万円で全体の99.7%を占めている。これは、雨水処理に係る他会計負担金85億6,302万円、下水道事業債の元利償還金や分流式下水道等に要する経費などの補助金49億9,174万円である。

基準外繰入金は、共同排水設備設置工事等に関する助成金や使用料及び受益者負担金等の減免に要する経費4,715万円で全体の0.3%であった。

第5表 他会計繰入金の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度				2 年 度			
	収益的収入	資本的収入	計	構成比	収益的収入	資本的収入	計	構成比
繰入金	10,875,333,508	2,726,595,797	13,601,929,305	100	10,490,755,588	2,679,912,219	13,170,667,807	100
基準内	10,830,274,785	2,724,502,995	13,554,777,780	99.7	10,442,331,282	2,679,912,219	13,122,243,501	99.6
負担金	8,563,029,795	—	8,563,029,795	63.0	8,467,581,138	—	8,467,581,138	64.3
雨水処理分	8,563,029,795	—	8,563,029,795	63.0	8,467,581,138	—	8,467,581,138	64.3
補助金	2,267,244,990	2,724,502,995	4,991,747,985	36.7	1,974,750,144	2,679,912,219	4,654,662,363	35.3
下水道事業債元利償還金等	2,267,244,990	2,724,502,995	4,991,747,985	36.7	1,974,750,144	2,679,912,219	4,654,662,363	35.3
基準外	45,058,723	2,092,802	47,151,525	0.3	48,424,306	—	48,424,306	0.4
補助金	45,058,723	2,092,802	47,151,525	0.3	48,424,306	—	48,424,306	0.4
水洗化普及促進に係る助成金等	18,305,117	—	18,305,117	0.1	20,012,399	—	20,012,399	0.2
使用料・受益者負担金等の減免	26,753,606	2,092,802	28,846,408	0.2	28,411,907	—	28,411,907	0.2
負担金計	8,563,029,795	—	8,563,029,795	63.0	8,467,581,138	—	8,467,581,138	64.3
補助金計	2,312,303,713	2,726,595,797	5,038,899,510	37.0	2,023,174,450	2,679,912,219	4,703,086,669	35.7

3 経営成績

当年度の損益の状況は第6表のとおりである。

(1) 営業損益

営業収益は208億1,781万円で、前年度に比べ8,581万円(0.4%)増加した。これは主として、他会計負担金が9,544万円(1.1%)増となったことによるものである。

営業費用は255億663万円で、前年度に比べ7,303万円(0.3%)減少した。これは主として、委託料が5,650万円(2.6%)、減価償却費が1億5,946万円(0.8%)、それぞれ増となったものの、負担金が4,833万円(2.5%)、工事請負費が2億488万円(39.7%)、それぞれ減となったことによるものである。

この結果、営業損失は前年度に比べ1億5,884万円縮小し、46億8,881万円となった。

(2) 経常損益

営業外収益は100億7,958万円で、前年度に比べ1億6,314万円(1.6%)増加した。これは主として、長期前受金戻入が1億3,493万円(1.8%)減となったものの、他会計補助金が2億8,912万円(14.3%)増となったことによるものである。

一方、営業外費用は43億9,461万円で、企業債残高における高金利の残高の割合が減ったことに伴う支払利息の減などにより、前年度に比べ3億6,668万円(7.7%)減少した。

この結果、営業損失に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ6億8,867万円(224.0%)増加し、9億9,615万円となった。

(3) 当年度純損益

特別利益は176万円で、前年度に比べ1,574万円(89.9%)減少し、特別損失は385万円で、前年度に比べ132万円(52.5%)増加した。

この結果、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損益は、前年度に比べ6億7,159万円(208.3%)増加し、9億9,406万円の純利益となった。

(4) 利益剰余金

前年度繰越利益剰余金に当年度純利益9億9,406万円を合算した結果、当年度未処分利益剰余金は20億8,849万円となり、この全額を利益剰余金として翌年度へ繰り越すこととしている。

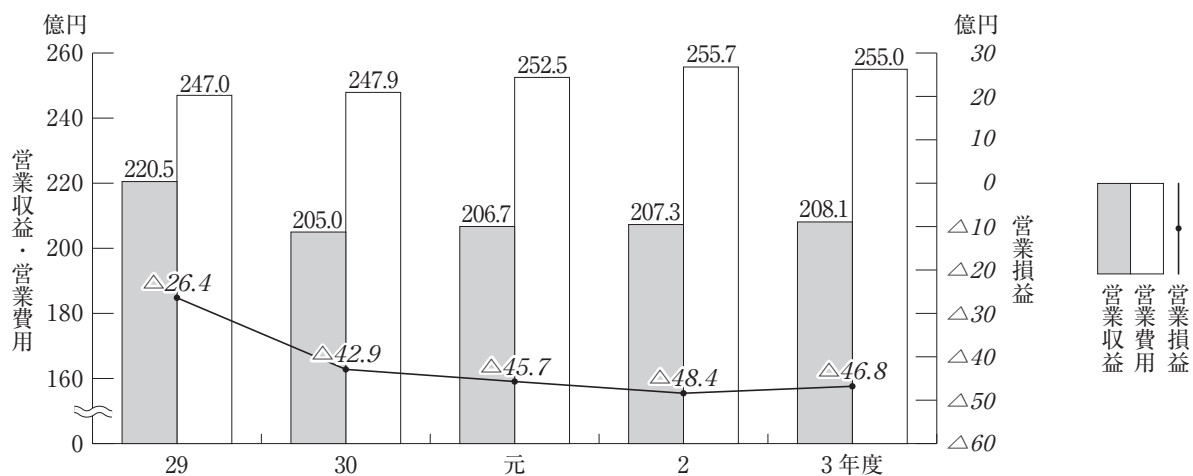
第6表 損益の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
営 業 収 益	20,817,811,279	20,731,998,224	85,813,055	100.4
下水道使用料	12,205,569,439	12,215,306,560	△ 9,737,121	99.9
他会計負担金	8,563,029,795	8,467,581,138	95,448,657	101.1
その他営業収益	49,212,045	49,110,526	101,519	100.2
営 業 費 用	25,506,630,284	25,579,666,389	△ 73,036,105	99.7
人 件 費	937,148,557	935,607,152	1,541,405	100.2
委 託 料	2,194,954,688	2,138,447,589	56,507,099	102.6
負 担 金	1,860,291,692	1,908,621,776	△ 48,330,084	97.5
工 事 請 負 費	311,041,025	515,925,735	△ 204,884,710	60.3
減 価 償 却 費	19,257,946,737	19,098,480,943	159,465,794	100.8
資 産 減 耗 費	39,294,388	71,679,084	△ 32,384,696	54.8
そ の 他	905,953,197	910,904,110	△ 4,950,913	99.5
営 業 損 益	△ 4,688,819,005	△ 4,847,668,165	158,849,160	96.7
営 業 外 収 益	10,079,586,781	9,916,441,995	163,144,786	101.6
受取利息及び配当金	24,135	182,546	△ 158,411	13.2
他会計補助金	2,312,303,713	2,023,174,450	289,129,263	114.3
国庫補助金	973,666	839,819	133,847	115.9
長期前受金戻入	7,559,215,552	7,694,145,629	△ 134,930,077	98.2
その他営業外収益	207,069,715	198,099,551	8,970,164	104.5
営 業 外 費 用	4,394,611,571	4,761,292,623	△ 366,681,052	92.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,376,424,230	4,743,291,081	△ 366,866,851	92.3
雑 支 出	18,187,341	18,001,542	185,799	101.0
経 常 損 益	996,156,205	307,481,207	688,674,998	324.0
特 別 利 益	1,764,670	17,511,781	△ 15,747,111	10.1
特 別 損 失	3,859,421	2,530,367	1,329,054	152.5
当 年 度 純 損 益	994,061,454	322,462,621	671,598,833	308.3
前年度繰越利益剰余金	1,094,430,783	771,968,162	322,462,621	141.8
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	2,088,492,237	1,094,430,783	994,061,454	190.8
利益剰余金処分量	0	0	0	-
翌年度繰越利益剰余金	2,088,492,237	1,094,430,783	994,061,454	190.8

営業収益、営業費用及び営業損益の推移は第4図のとおりである。

第4図 営業収益・営業費用・営業損益の推移



(5) 使用料単価・汚水処理原価

1m³当たりの使用料単価、汚水処理原価の内訳及び推移は、第7表及び第5図のとおりである。

当年度の使用料単価は169円70銭で、前年度に比べ67銭(0.4%)の増となっている。汚水処理原価は167円70銭で、前年度に比べ7円85銭(4.5%)の減となっている。これは主として、汚水処理費が6億2,225万円(4.9%)減少したことによるものである。

その結果、使用料回収率は101.2%(前年度比4.9ポイント増)となり、使用料単価が汚水処理原価を上回り、2円の黒字となっている。

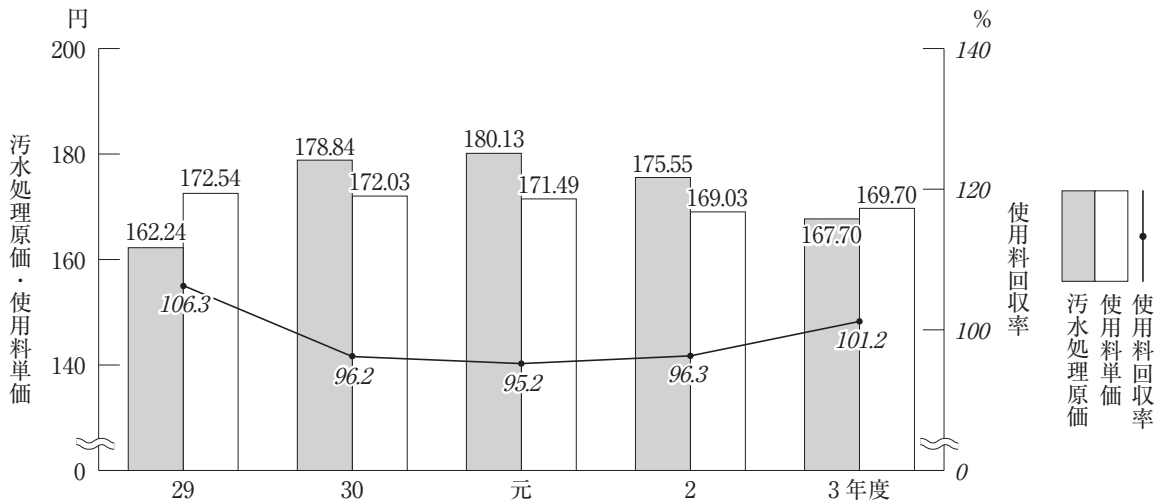
第7表 使用料単価・汚水処理原価の内訳

(単位：円/m³)

区 分	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	
使 用 料 単 価 (A)	169.70	169.03	171.49	172.03	172.54	
汚 水 処 理 原 価 (B)	167.70	175.55	180.13	178.84	162.24	
内 内 訳	維 持 管 理 費	61.88	62.91	61.96	60.92	60.01
	職 員 給 与 費	6.50	6.38	7.90	7.91	8.20
	動 力 費	2.62	2.47	2.76	2.65	2.61
	光 熱 水 費	0.18	0.17	0.20	0.20	0.15
	通 信 運 搬 費	0.18	0.18	0.23	0.26	0.20
	修 繕 費	2.50	3.82	3.73	4.25	3.58
	材 料 費	0.13	0.30	0.33	0.23	0.22
	薬 品 費	0.48	0.45	0.46	0.39	0.38
	委 託 料	22.03	21.83	21.80	20.80	20.07
	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	25.78	26.14	23.71	23.26	23.66
	そ の 他	1.48	1.15	0.85	0.98	0.95
	資 本 費	105.83	112.64	118.17	117.93	102.23
	企 業 債 利 息	26.68	29.59	38.17	37.82	34.04
	減 価 償 却 費	79.15	83.05	80.00	80.10	68.19
差 額 (A)-(B)	2.00	△ 6.52	△ 8.64	△ 6.81	10.30	
使 用 料 回 収 率 (A)/(B)	101.2%	96.3%	95.2%	96.2%	106.3%	

(注) 地方公営企業決算状況調査の算定方式による(地域下水道は含まない)。

第5図 使用料単価・汚水処理原価の推移



(注) 使用料単価 = 下水道使用料収入 ÷ 年間有収水量
 汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 年間有収水量
 使用料回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100

(6) 経営分析比率

主な経営分析比率は第8表のとおりである。

収益性を示す総収支比率は103.3%（前年度比2.2ポイント増）、単年度黒字の目安となる経常収支比率は103.3%（同2.3ポイント増）、下水道固有の事業に係る営業収支比率は81.6%（同0.6ポイント増）となっている。

また、料金収入に対する企業債元利償還金の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は、小さいほど良いとされているが、214.1%（同0.1ポイント減）となっており、依然として高い水準となっている。

第8表 主な経営分析比率

(単位：%)

分析項目	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	算式
総収支比率	103.3	101.1	98.5	102.0	106.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	103.3	101.0	100.7	102.0	106.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	81.6	81.0	81.9	82.7	89.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率	214.1	214.2	218.9	205.3	203.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

4 財 政 状 態

資産、負債及び資本の状態は第9表のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は5,741億6,474万円で、前年度に比べ62億8,515万円(1.1%)の減となっている。

ア 固定資産は、5,675億652万円で総資産の98.8%を占めている。当年度は、幹線管渠及び処理開始関連管渠等が133億2,978万円増加したものの、192億5,794万円の減価償却を行ったことなどにより、前年度に比べ59億6,755万円(1.0%)減となっている。

イ 流動資産は66億5,821万円で総資産の1.2%であり、前年度に比べ3億1,759万円(4.6%)の減となっている。これは主として、現金預金が3億7,378万円減となったことなどによるものである。

(2) 負 債

負債総額は5,317億9,752万円で負債資本合計の92.6%を占めており、前年度に比べ72億7,921万円(1.4%)の減となっている。

ア 固定負債は2,835億2,334万円で、前年度に比べ63億3,749万円(2.2%)の減となっている。これは、企業債が63億5,735万円(2.2%)の減となったことなどによるものである。

イ 流動負債は269億7,851万円で、前年度に比べ1億9,994万円(0.7%)の減となっている。これは、企業債が6億3,045万円(2.9%)の増となったものの、未払金が7億9,699万円(15.4%)減となったことなどによるものである。

ウ 繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた2,212億9,566万円が計上されている。

(3) 資 本

資本は、資本金と剰余金(資本剰余金・利益剰余金)により構成されており、当年度末における資本総額は423億6,721万円で負債資本合計の7.4%であり、前年度に比べ9億9,406万円(2.4%)の増となっている。

ア 資本金(自己資本金)は、292億4,679万円で前年度と同額である。

イ 剰余金は131億2,042万円で、前年度に比べ9億9,406万円(8.2%)の増となっている。これは当年度純利益の計上により利益剰余金が9億9,406万円(89.6%)増となったことによるものである。

第9表 比較貸借対照表(要約)

(単位：円・%)

区 分	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$	構成比率	
					3年度	2年度
資 産 合 計	574,164,741,099	580,449,894,029	△ 6,285,152,930	98.9	100	100
固 定 資 産	567,506,525,314	573,474,078,882	△ 5,967,553,568	99.0	98.8	98.8
流 動 資 産	6,658,215,785	6,975,815,147	△ 317,599,362	95.4	1.2	1.2
負 債 資 本 合 計	574,164,741,099	580,449,894,029	△ 6,285,152,930	98.9	100	100
負 債 合 計	531,797,522,206	539,076,736,590	△ 7,279,214,384	98.6	92.6	92.9
固 定 負 債	283,523,344,573	289,860,838,802	△ 6,337,494,229	97.8	49.4	49.9
流 動 負 債	26,978,514,527	27,178,456,529	△ 199,942,002	99.3	4.7	4.7
繰 延 収 益	221,295,663,106	222,037,441,259	△ 741,778,153	99.7	38.5	38.3
資 本 合 計	42,367,218,893	41,373,157,439	994,061,454	102.4	7.4	7.1
資 本 金	29,246,791,701	29,246,791,701	0	100	5.1	5.0
自己資本金	29,246,791,701	29,246,791,701	0	100	5.1	5.0
剰 余 金	13,120,427,192	12,126,365,738	994,061,454	108.2	2.3	2.1
資本剰余金	11,017,119,955	11,017,119,955	0	100	1.9	1.9
利益剰余金	2,103,307,237	1,109,245,783	994,061,454	189.6	0.4	0.2

(4) 財務比率

短期支払能力を表す主な財務比率は第10表のとおりである。

流動比率は、24.7%（前年度比1.0ポイント減）、当座比率は24.7%（同1.0ポイント減）、現金預金比率は13.8%（同1.3ポイント減）といずれの比率も前年度に比べ低下している。

第10表 主な財務比率

(単位：%)

分 析 項 目	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	算 式
流 動 比 率	24.7	25.7	24.0	35.3 【26.0】	37.9 【28.4】	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	24.7	25.7	24.0	35.3 【26.3】	37.9 【28.4】	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	13.8	15.1	12.2	25.5 【14.8】	25.8 【14.4】	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(注) 【 】内は4月払いとなった3月末日支払分の企業債償還の影響を控除した数値

(5) 企業債残高の推移

企業債の発行額等の推移は、第11表及び第6図のとおりであり、企業債の利率別残高は第12表のとおりである。

当年度の発行額は160億2,460万円で、前年度に比べ7億6,640万円(4.6%)減少した。また、元金償還金は217億5,150万円で、前年度に比べ3億2,662万円(1.5%)増加し、企業債利息等は43億7,642万円で、前年度に比べ3億6,686万円(7.7%)減少した。なお、当年度末の未償還残高は57億2,690万円(1.8%)減の3,058億2,698万円となり、年々減少している。

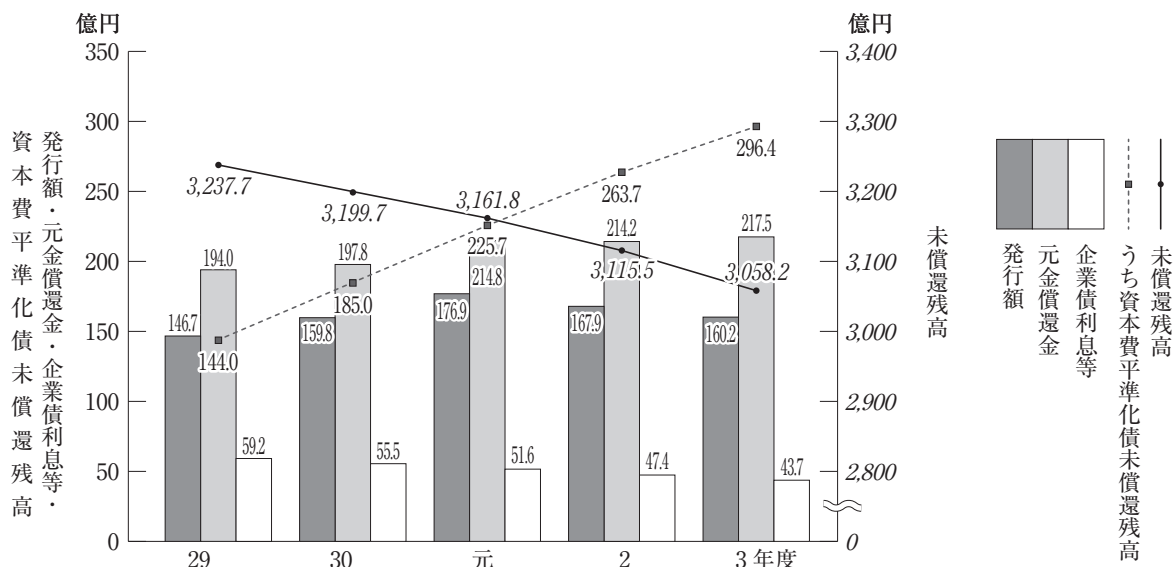
利率別にみると1%未満が最も多く、1,204億7,116万円で全体の39.4%を占めている。一方で、3%以上の利率は63億3,306万円で全体の2.1%と割合は少なく、年々減少している。

第11表 企業債発行額等の比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
発 行 額	16,024,600,000	16,791,000,000	△ 766,400,000	95.4
元 金 償 還 金	21,751,500,090	21,424,872,932	326,627,158	101.5
企 業 債 利 息 等	4,376,424,230	4,743,291,081	△ 366,866,851	92.3
未 償 還 残 高	305,826,981,985	311,553,882,075	△ 5,726,900,090	98.2
うち資本費平準化債 未償還残高	29,647,500,000	26,377,500,000	3,270,000,000	112.4

第6図 企業債発行額・償還額等の推移



第12表 企業債の利率別残高(年度別)

(単位：円・%)

利 率	3 年 度			2 年 度			元 年 度		
	残 高	前年度比	構成比	残 高	前年度比	構成比	残 高	前年度比	構成比
1 % 未 満	120,471,168,025	111.1	39.4	108,482,886,864	114.1	34.8	95,098,038,039	119.5	30.1
1～2%未満	81,665,867,882	93.6	26.7	87,288,152,549	93.6	28.0	93,210,877,097	92.5	29.5
2～3%未満	97,356,876,565	91.6	31.8	106,280,603,263	92.4	34.1	115,017,056,066	93.1	36.4
3～4%未満	3,935,000,378	71.9	1.3	5,471,291,736	78.6	1.8	6,961,486,674	82.9	2.2
4～5%未満	2,398,069,135	59.5	0.8	4,030,947,663	68.3	1.3	5,900,297,131	76.7	1.9
計	305,826,981,985	98.2	100	311,553,882,075	98.5	100	316,187,755,007	98.8	100

(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは第13表のとおりである。

当年度における資金期末残高は、前年度に比べ3億7,378万円減少し、37億3,151万円となっている。

第13表 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	比較増△減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	11,865,410,654	12,276,314,982	△ 410,904,328
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,238,891,205	△ 9,444,767,825	205,876,620
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,000,304,293	△ 1,953,960,713	△ 1,046,343,580
資金増加額 (1 + 2 + 3)	△ 373,784,844	877,586,444	△ 1,251,371,288
資金期首残高	4,105,299,743	3,227,713,299	877,586,444
資金期末残高	3,731,514,899	4,105,299,743	△ 373,784,844

5 む す び

(1) 事業の概況

当年度は、「第二次新潟市下水道中期ビジョン [令和元年度～令和10年度]」の3年目であり、新潟市下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水道施設の改築に取り組んだ。浸水対策としては、引き続き雨水幹線の整備やポンプ場の設計などを実施した。また、下水道処理区域の拡大のため未普及地域の下水道整備を進めた結果、公共下水道の処理区域面積は13,094haに拡大した。下水道処理人口普及率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し87.0%となり、合併処理浄化槽等の汚水処理施設を含めた汚水処理人口普及率は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し90.3%となった。

なお、年間有収水量は前年度に比べ34万6,233 m^3 (0.5%) 減となり、2期ぶりに減少した。

(2) 経営状況

当年度の経営成績は、純利益が9億9,406万円となり、前年度に比べ6億7,159万円の大幅な増益となった。これは、雨水処理に係る施設や分流式下水道等に要する経費が増加したことなどに伴い、一般会計からの繰入金が増加したことや、営業外費用の支払利息等が3億6,686万円減少したことなどが主な要因である。

本業の営業損益では、年間有収水量の減少に伴い、下水道使用料が前年度に比べ973万円減少したものの、減少幅が僅かであることや、例年に比べて大規模修繕工事の件数が少なく、工事請負費が2億488万円減少したことなどにより、前年度に比べ1億5,884万円赤字が縮小した。

(3) 今後の課題

当年度には、汚水処理施設未普及地域の早期解消と、将来においても健全で安定した汚水処理運営を図るため、下水道整備区域の見直しと、環境部による新たな浄化槽設置補助制度の2つの取組を実施した。下水道中心の整備から、地域の実情に応じた総合的な汚水処理施設整備への推進に方向転換したことにより、下水道施設整備にかかる費用や期間の大幅な縮減が見込まれている。しかし、今後は、昭和42年度に供用開始された船見下水処理場の全面改築を始めとする老朽化施設の改築費用の増加が見込まれていることに加え、現在も不安定な社会情勢の影響に伴い工事費や燃料価格が高騰するなど、下水道事業を取り巻く環境は厳しさを増している。

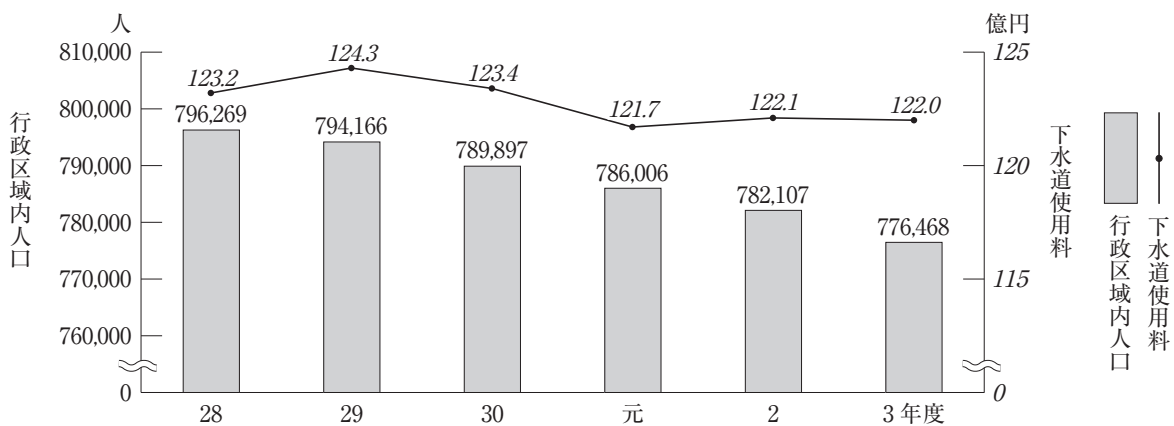
また、近年の下水道使用料が人口減少や節水機器の普及などにより減少傾向にある中【第7図】、下水道接続率は政令市平均と比べて低い水準にあることから【第8図】、前年度に設置された普及推進室を中心に、より一層効果的な接続促進に取り組むなど、安定した収益を確保する必要がある。

先に述べた厳しい経営環境に対応するためにも、引き続き第二次中期ビジョンに沿った取組を着実に実施し、費用と収益の両面からの経営改善を推進することで、持続可能な下水道事業の運営に努めていかなければならない。

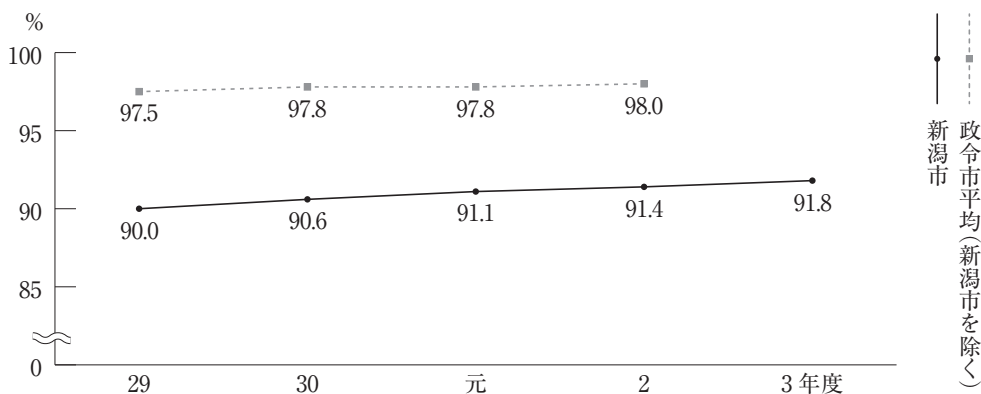
さらに、雨水処理については、近年増加している集中豪雨は全国各地で甚大な被害をもたらし、その頻度は地球温暖化の進行に伴い増していくことが予測されていることから、市民の安心・安全な暮らしを守るため、着実に整備を進めなければならない。雨水処理にかかる費用は公費負担が原則であるため、一般会計の財政状況を注視しつつ、緊急度が高い地域を優先するなど、計画的かつ効率的に整備をする必要がある。

人口減少などに伴う下水道使用料の減少や、施設の老朽化に対応する維持管理費の増大などが確実に見込まれ、下水道事業を取り巻く環境は中長期的には厳しい状況となることが予測される。安定した下水道事業を運営していくためには、第二次中期ビジョンの各種施策を実施するにあたり、事業の検証や見直しを行い、その効果を見極めていかなければならない。さらに、「雨水公費・汚水私費」の原則に基づき、公費と私費それぞれ異なる財源の見通しをより正確に分析することで、財源を有効に活用するとともに、不断の経営改善に取り組み、健全な経営基盤の確保を求めるものである。

第7図 行政区域内人口・下水道使用料の推移



第8図 下水道接続率の推移(政令市比較)



第1表

決 算 比

収 益 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
営業収益	22,039,776,219 (1,221,964,940)	21,954,126,813 (1,222,128,589)	21,727,767,074 (1,055,716,567)	68.5	68.7	67.1	99.7	98.5	99.1	100.4	101.0
営業外収益	10,136,898,831 (132,593)	10,000,253,567 (194,219)	10,163,595,791 (14,375,351)	31.5	31.3	31.4	95.4	96.3	92.5	101.4	98.4
特別利益	1,889,728 (125,058)	17,759,841 (248,060)	496,561,748 (83,429)	0.0	0.1	1.5	188.9728	1775.9841	49656.1748	10.6	3.6
合 計	32,178,564,778 (1,222,222,591)	31,972,140,221 (1,222,570,868)	32,387,924,613 (1,070,175,347)	100	100	100	98.3	97.8	98.4	100.6	98.7

資 本 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
企業債	15,955,800,000	16,706,300,000	17,608,900,000	69.4	69.0	70.5	75.9	73.9	73.4	95.5	94.9
国県補助金	4,191,954,202	4,730,842,534	4,562,040,929	18.2	19.5	18.3	61.2	58.5	56.3	88.6	103.7
他会計 補助金	2,726,595,797	2,679,912,219	2,655,749,356	11.9	11.1	10.6	100.0	100.3	102.5	101.7	100.9
負担金	118,364,111	111,166,343	142,158,680	0.5	0.5	0.6	120.9	93.1	129.4	106.5	78.2
固定資産 売却代金	53,529 (4,867)	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-
その他 資本的収入	2,041,066	1,206,429	1,306,729 (96,794)	0.0	0.0	0.0	-	-	-	169.2	92.3
合 計	22,994,808,705 (4,867)	24,229,427,525	24,970,155,694 (96,794)	100	100	100	74.9	72.4	71.8	94.9	97.0

(注) 収入の()は仮受消費税及び地方消費税、支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

率 表

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
営 業 費 用	25,986,713,779 (480,083,495)	26,077,222,543 (497,556,154)	25,708,110,832 (457,836,303)	85.6	84.6	80.2	97.9	98.8	99.1	99.7	101.4
営 業 外 費 用	4,376,434,097 (9,867)	4,743,490,828 (199,747)	5,167,136,535 (142,753)	14.4	15.4	16.1	97.5	97.7	96.2	92.3	91.8
特 別 損 失	4,240,024 (380,603)	2,755,113 (224,746)	1,184,324,332 (210,641)	0.0	0.0	3.7	228.8	107.9	63,913.9	153.9	0.2
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	30,367,387,900 (480,473,965)	30,823,468,484 (497,980,647)	32,059,571,699 (458,189,697)	100	100	100	97.9	98.6	102.4	98.5	96.1

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
建 設 改 良 費	14,368,419,537 (1,239,696,407)	15,114,192,247 (1,278,666,632)	15,737,759,868 (1,184,976,073)	39.8	41.4	42.3	64.1	60.4	61.3	95.1	96.0
企 業 債 償 還 金	21,751,500,090	21,424,872,932	21,489,495,205	60.2	58.6	57.7	99.7	99.9	99.9	101.5	99.7
合 計	36,119,919,627 (1,239,696,407)	36,539,065,179 (1,278,666,632)	37,227,255,073 (1,184,976,073)	100	100	100	81.6	78.6	78.9	98.9	98.2

損益計算書構成並

科 目	借 方								
	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
営 業 費 用	25,506,630,284	25,579,666,389	25,250,274,829	85.3	84.3	79.9	102.9	103.1	101.8
管 渠 費	518,433,576	633,869,573	658,685,644	1.7	2.1	2.1	71.9	87.9	91.3
ポ ン プ 場 費	1,168,357,751	1,240,132,345	1,182,679,291	3.9	4.1	3.7	94.9	100.7	96.1
処 理 場 費	1,353,479,418	1,382,405,782	1,355,837,542	4.5	4.6	4.3	104.8	107.0	104.9
浄 化 槽 費	11,324,938	10,536,015	11,434,348	0.0	0.0	0.0	102.1	95.0	103.1
農 業 集 落 排 水 費	52,059,010	43,341,262	49,093,275	0.2	0.1	0.2	93.2	77.6	87.9
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,842,935,420	1,891,322,730	1,681,941,330	6.2	6.2	5.3	110.3	113.2	100.7
排 水 設 備 費	215,031,925	219,979,185	215,537,074	0.7	0.7	0.7	100.2	102.6	100.5
業 務 費	668,953,377	614,024,458	640,073,069	2.2	2.0	2.0	110.8	101.7	106.0
総 係 費	378,813,744	373,895,012	401,154,476	1.3	1.2	1.3	95.8	94.6	101.5
減 価 償 却 費	19,257,946,737	19,098,480,943	18,962,138,276	64.4	62.9	60.0	103.7	102.9	102.1
資 産 減 耗 費	39,294,388	71,679,084	91,700,504	0.1	0.2	0.3	107.7	196.5	251.4
営 業 外 費 用	4,394,611,571	4,761,292,623	5,167,374,015	14.7	15.7	16.4	79.1	85.7	93.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,376,424,230	4,743,291,081	5,166,993,782	14.6	15.6	16.4	78.8	85.4	93.0
雑 支 出	18,187,341	18,001,542	380,233	0.1	0.1	0.0	2,757.3	2,729.1	57.6
特 別 損 失	3,859,421	2,530,367	1,184,113,691	0.0	0.0	3.7	17.7	11.6	5,434.4
固 定 資 産 売 却 損	45,250	-	-	0.0	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	3,814,171	2,530,367	2,637,661	0.0	0.0	0.0	17.5	11.6	12.1
(減 損 損 失)	-	-	1,181,476,030	-	-	3.7	-	-	-
小 計	29,905,101,276	30,343,489,379	31,601,762,535	100	100	100	98.4	99.9	104.0
当 年 度 純 利 益	994,061,454	322,462,621	-						
合 計	30,899,162,730	30,665,952,000	31,601,762,535						

(注) すう勢比率は、30年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	決 算 額	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度
営 業 収 益	20,817,811,279	20,731,998,224	20,672,050,507	67.4	67.6	66.4	101.5	101.1	100.8
下 水 道 使 用 料	12,205,569,439	12,215,306,560	12,175,086,553	39.5	39.8	39.1	98.9	98.9	98.6
他 会 計 負 担 金	8,563,029,795	8,467,581,138	8,439,160,042	27.7	27.6	27.1	105.8	104.6	104.3
そ の 他 営 業 収 益	49,212,045	49,110,526	57,803,912	0.2	0.2	0.2	71.1	71.0	83.5
営 業 外 収 益	10,079,586,781	9,916,441,995	9,949,826,512	32.6	32.3	32.0	96.3	94.7	95.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	24,135	182,546	134,793	0.0	0.0	0.0	-	-	-
他 会 計 補 助 金	2,312,303,713	2,023,174,450	1,942,311,602	7.5	6.6	6.2	127.9	111.9	107.4
国 庫 補 助 金	973,666	839,819	1,413,328	0.0	0.0	0.0	61.0	52.7	88.6
長 期 前 受 金 戻 入	7,559,215,552	7,694,145,629	7,824,653,330	24.5	25.1	25.1	90.1	91.7	93.3
そ の 他 営 業 外 収 益	207,069,715	198,099,551	181,313,459	0.7	0.6	0.6	77.4	74.0	67.7
特 別 利 益	1,764,670	17,511,781	496,478,319	0.0	0.1	1.6	8.8	87.0	2,467.7
固 定 資 産 売 却 益	561,338	-	-	0.0	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 益	1,192,472	3,154,241	1,652,995	0.0	0.0	0.0	17.6	46.6	24.4
そ の 他 特 別 利 益	10,860	14,357,540	6,572,511	0.0	0.0	0.0	0.1	107.5	49.2
(長 期 前 受 金 戻 入)	-	-	488,252,813	-	-	1.6	-	-	-
小 計	30,899,162,730	30,665,952,000	31,118,355,338	100	100	100	99.7	98.9	100.4
(当 年 度 純 損 失)	-	-	483,407,197						
合 計	30,899,162,730	30,665,952,000	31,601,762,535						

第3表

貸借対照表構成並

科 目	借 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
固 定 資 産	567,506,525,314	573,474,078,882	577,958,377,221	98.8	98.8	98.9	97.3	98.3	99.1
有形固定資産	549,708,063,945	555,591,587,678	560,016,781,443	95.7	95.7	95.8	97.3	98.3	99.1
無形固定資産	17,729,753,369	17,813,783,204	17,872,887,778	3.1	3.1	3.1	98.8	99.2	99.6
投資その他の資産	68,708,000	68,708,000	68,708,000	0.0	0.0	0.0	100	100	100
流 動 資 産	6,658,215,785	6,975,815,147	6,381,031,143	1.2	1.2	1.1	60.6	63.4	58.0
現金預金	3,731,514,899	4,105,299,743	3,227,713,299	0.6	0.7	0.6	46.9	51.6	40.6
未 収 金	2,951,281,452	2,898,197,791	3,188,464,492	0.5	0.5	0.5	95.5	93.8	103.2
貸倒引当金	△ 25,080,566	△ 28,182,387	△ 35,646,648	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	54.0	60.6	76.7
その他流動資産	500,000	500,000	500,000	0.0	0.0	0.0	100	100	100
資 産 合 計	574,164,741,099	580,449,894,029	584,339,408,364	100	100	100	96.6	97.7	98.3

(注) すう勢比率は、30年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
固 定 負 債	283,523,344,573	289,860,838,802	294,932,855,436	49.4	49.9	50.5	94.9	97.0	98.7
企 業 債	283,356,314,170	289,713,667,166	294,745,951,166	49.4	49.9	50.4	94.9	97.0	98.7
引 当 金	167,030,403	147,171,636	186,904,270	0.0	0.0	0.0	75.6	66.6	84.5
流 動 負 債	26,978,514,527	27,178,456,529	26,545,277,304	4.7	4.7	4.5	86.5	87.2	85.1
企 業 債	22,470,667,815	21,840,214,909	21,441,803,841	3.9	3.8	3.7	104.9	102.0	100.1
未 払 金	4,373,561,475	5,170,559,686	4,930,783,092	0.8	0.9	0.8	45.5	53.9	51.4
引 当 金	116,939,513	123,736,600	126,649,403	0.0	0.0	0.0	93.8	99.2	101.5
その他流動負債	17,345,724	43,945,334	46,040,968	0.0	0.0	0.0	42.4	107.4	112.5
繰 延 収 益	221,295,663,106	222,037,441,259	221,816,421,190	38.5	38.3	38.0	99.3	99.7	99.6
長 期 前 受 金	221,295,663,106	222,037,441,259	221,816,421,190	38.5	38.3	38.0	99.3	99.7	99.6
負 債 合 計	531,797,522,206	539,076,736,590	543,294,553,930	92.6	92.9	93.0	96.2	97.5	98.3
資 本 金	29,246,791,701	29,246,791,701	29,246,791,701	5.1	5.0	5.0	103.0	103.0	103.0
自 己 資 本 金	29,246,791,701	29,246,791,701	29,246,791,701	5.1	5.0	5.0	103.0	103.0	103.0
剰 余 金	13,120,427,192	12,126,365,738	11,798,062,733	2.3	2.1	2.0	99.9	92.3	89.8
資 本 剰 余 金	11,017,119,955	11,017,119,955	11,011,279,571	1.9	1.9	1.9	100.1	100.1	100.0
利 益 剰 余 金	2,103,307,237	1,109,245,783	786,783,162	0.4	0.2	0.1	98.9	52.2	37.0
資 本 合 計	42,367,218,893	41,373,157,439	41,044,854,434	7.4	7.1	7.0	102.0	99.6	98.8
負 債 資 本 合 計	574,164,741,099	580,449,894,029	584,339,408,364	100	100	100	96.6	97.7	98.3

第4表

費 用 使 途

科 目	人 件 費									物 件 費 そ の 他		
	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比		決 算 額			
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3/2	2/元	3 年 度	2 年 度	元 年 度	
営 業 費 用	937,148,557	935,607,152	986,980,749	100	100	100	100.2	94.8	24,569,481,727	24,644,059,237	24,263,294,080	
管 渠 費	151,150,897	157,399,241	188,084,576	16.1	16.8	19.1	96.0	83.7	367,282,679	476,470,332	470,601,068	
ポ ン プ 場 費	205,706,202	197,400,322	211,806,213	22.0	21.1	21.5	104.2	93.2	962,651,549	1,042,732,023	970,873,078	
処 理 場 費	33,574,469	41,073,867	39,730,001	3.6	4.4	4.0	81.7	103.4	1,319,904,949	1,341,331,915	1,316,107,541	
浄 化 槽 費	-	37,231	1,602,663	-	0.0	0.2	-	2.3	11,324,938	10,498,784	9,831,685	
農 業 集 落 排 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-	52,059,010	43,341,262	49,093,275	
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-	-	1,842,935,420	1,891,322,730	1,681,941,330	
排 水 設 備 費	148,069,043	144,546,365	120,393,285	15.8	15.4	12.2	102.4	120.1	66,962,882	75,432,820	95,143,789	
業 務 費	55,014,217	56,783,527	69,311,575	5.9	6.1	7.0	96.9	81.9	613,939,160	557,240,931	570,761,494	
総 係 費	343,633,729	338,366,599	356,052,436	36.7	36.2	36.1	101.6	95.0	35,180,015	35,528,413	45,102,040	
減 価 償 却 費	-	-	-	-	-	-	-	-	19,257,946,737	19,098,480,943	18,962,138,276	
資 産 減 耗 費	-	-	-	-	-	-	-	-	39,294,388	71,679,084	91,700,504	
営 業 外 費 用	-	-	-	-	-	-	-	-	4,394,611,571	4,761,292,623	5,167,374,015	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-	-	-	-	-	-	-	4,376,424,230	4,743,291,081	5,166,993,782	
雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	18,187,341	18,001,542	380,233	
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	3,859,421	2,530,367	1,184,113,691	
固 定 資 産 売 却 損	-	-	-	-	-	-	-	-	45,250	-	-	
過 年 度 損 益 修 正 損	-	-	-	-	-	-	-	-	3,814,171	2,530,367	2,637,661	
(減 損 損 失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,181,476,030	
合 計	937,148,557	935,607,152	986,980,749	100	100	100	100.2	94.8	28,967,952,719	29,407,882,227	30,614,781,786	

(注) 人件費は、給料、手当等（児童手当及び過年度追給分を除く）、賞与引当金繰入額、報酬、退職給付引当金繰入額、法定福利費とする。

すう勢比率は、30年度を基準年度とした。

別 比 率 表

(単位：円・%)

の 経 費					計											
構 成 比 率			対前年度 比 率		決 算 額			構 成 比 率			対前年度 比 率		す う 勢 比 率			
3年度	2年度	元年度	3/2	2/元	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元	3年度	2年度	元年度	
84.8	83.8	79.3	99.7	101.6	25,506,630,284	25,579,666,389	25,250,274,829	85.3	84.3	79.9	99.7	101.3	102.9	103.1	101.8	
1.3	1.6	1.5	77.1	101.2	518,433,576	633,869,573	658,685,644	1.7	2.1	2.1	81.8	96.2	71.9	87.9	91.3	
3.3	3.5	3.2	92.3	107.4	1,168,357,751	1,240,132,345	1,182,679,291	3.9	4.1	3.7	94.2	104.9	94.9	100.7	96.1	
4.6	4.6	4.3	98.4	101.9	1,353,479,418	1,382,405,782	1,355,837,542	4.5	4.6	4.3	97.9	102.0	104.8	107.0	104.9	
0.0	0.0	0.0	107.9	106.8	11,324,938	10,536,015	11,434,348	0.0	0.0	0.0	107.5	92.1	102.1	95.0	103.1	
0.2	0.1	0.2	120.1	88.3	52,059,010	43,341,262	49,093,275	0.2	0.1	0.2	120.1	88.3	93.2	77.6	87.9	
6.4	6.4	5.5	97.4	112.4	1,842,935,420	1,891,322,730	1,681,941,330	6.2	6.2	5.3	97.4	112.4	110.3	113.2	100.7	
0.2	0.3	0.3	88.8	79.3	215,031,925	219,979,185	215,537,074	0.7	0.7	0.7	97.8	102.1	100.2	102.6	100.5	
2.1	1.9	1.9	110.2	97.6	668,953,377	614,024,458	640,073,069	2.2	2.0	2.0	108.9	95.9	110.8	101.7	106.0	
0.1	0.1	0.1	99.0	78.8	378,813,744	373,895,012	401,154,476	1.3	1.2	1.3	101.3	93.2	95.8	94.6	101.5	
66.5	64.9	61.9	100.8	100.7	19,257,946,737	19,098,480,943	18,962,138,276	64.4	62.9	60.0	100.8	100.7	103.7	102.9	102.1	
0.1	0.2	0.3	54.8	78.2	39,294,388	71,679,084	91,700,504	0.1	0.2	0.3	54.8	78.2	107.7	196.5	251.4	
15.2	16.2	16.9	92.3	92.1	4,394,611,571	4,761,292,623	5,167,374,015	14.7	15.7	16.4	92.3	92.1	79.1	85.7	93.0	
15.1	16.1	16.9	92.3	91.8	4,376,424,230	4,743,291,081	5,166,993,782	14.6	15.6	16.4	92.3	91.8	78.8	85.4	93.0	
0.1	0.1	0.0	101.0	4,734.3	18,187,341	18,001,542	380,233	0.1	0.1	0.0	101.0	4,734.3	2,757.3	2,729.1	57.6	
0.0	0.0	3.9	152.5	0.2	3,859,421	2,530,367	1,184,113,691	0.0	0.0	3.7	152.5	0.2	17.7	11.6	5,434.4	
0.0	-	-	-	-	45,250	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	-	
0.0	0.0	0.0	150.7	95.9	3,814,171	2,530,367	2,637,661	0.0	0.0	0.0	150.7	95.9	17.5	11.6	12.1	
-	-	3.9	-	-	-	-	1,181,476,030	-	-	3.7	-	-	-	-	-	
100	100	100	98.5	96.1	29,905,101,276	30,343,489,379	31,601,762,535	100	100	100	98.6	96.0	98.4	99.9	104.0	

第5表

費 用 節 別

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
給 料	477,403,145	466,363,245	498,513,631	1.6	1.5	1.6	102.4	93.6
手 当 等	199,823,846	198,806,422	220,134,212	0.7	0.7	0.7	100.5	90.3
賞与引当金繰入額	70,662,498	79,208,860	83,673,335	0.2	0.3	0.3	89.2	94.7
報 酬	36,064,852	36,319,337	31,038,422	0.1	0.1	0.1	99.3	117.0
退職給付引当金繰入額	9,101,747	13,978,960	2,568,125	0.0	0.0	0.0	65.1	544.3
法 定 福 利 費	148,577,469	145,475,328	157,043,024	0.5	0.5	0.5	102.1	92.6
旅 費	351,402	221,734	1,815,479	0.0	0.0	0.0	158.5	12.2
備 消 耗 品 費	85,085,761	103,033,172	100,095,978	0.3	0.3	0.3	82.6	102.9
燃 料 費	25,550,813	19,410,475	19,712,734	0.1	0.1	0.1	131.6	98.5
光 熱 水 費	661,069,341	656,092,098	640,156,773	2.2	2.2	2.0	100.8	102.5
印 刷 製 本 費	425,340	848,100	1,931,555	0.0	0.0	0.0	50.2	43.9
通 信 運 搬 費	27,747,042	28,162,086	27,749,933	0.1	0.1	0.1	98.5	101.5
委 託 料	2,194,954,688	2,138,447,589	2,156,799,492	7.3	7.0	6.8	102.6	99.1
手 数 料	11,757,874	1,772,071	1,631,218	0.0	0.0	0.0	663.5	108.6
賃 借 料	9,249,461	9,664,523	8,599,176	0.0	0.0	0.0	95.7	112.4
修 繕 費	7,292,736	8,129,922	7,203,415	0.0	0.0	0.0	89.7	112.9
材 料 費	1,536,730	1,916,840	1,659,520	0.0	0.0	0.0	80.2	115.5
補 償 金	1,401,546	945,462	49,790	0.0	0.0	0.0	148.2	1,898.9
食 糧 費	0	0	89,809	0	0	0.0	-	0
補 助 交 付 金	19,278,783	20,852,218	32,600,867	0.1	0.1	0.1	92.5	64.0
負 担 金	1,860,291,692	1,908,621,776	1,697,025,312	6.2	6.3	5.4	97.5	112.5
保 險 料	9,107,236	8,905,749	9,176,782	0.0	0.0	0.0	102.3	97.0
工 事 請 負 費	311,041,025	515,925,735	440,829,495	1.0	1.7	1.4	60.3	117.0
雑 費	0	0	0	0	0	0	-	-
公 課 費	278,500	331,900	313,900	0.0	0.0	0.0	83.9	105.7
貸 付 金	35,000,000	42,300,000	49,800,000	0.1	0.1	0.2	82.7	84.9
貸倒引当金繰入額	6,335,632	3,591,041	0	0.0	0.0	0	176.4	-

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
有形固定資産減価償却費	18,639,955,442	18,490,604,770	18,363,110,305	62.3	60.9	58.1	100.8	100.7
無形固定資産減価償却費	617,991,295	607,876,173	599,027,971	2.1	2.0	1.9	101.7	101.5
固定資産除却費	39,294,388	71,679,084	91,700,504	0.1	0.2	0.3	54.8	78.2
企業債利息	4,376,325,453	4,741,293,522	5,165,558,550	14.6	15.6	16.3	92.3	91.8
企業債手数料及び取扱費	98,777	1,997,559	1,435,232	0.0	0.0	0.0	4.9	139.2
その他雑支出	18,187,341	18,001,542	380,233	0.1	0.1	0.0	101.0	4734.3
固定資産売却損	45,250	-	-	0.0	-	-	-	-
過年度損益修正損	3,814,171	2,530,367	2,637,661	0.0	0.0	0.0	150.7	95.9
(賃 金)	-	-	6,208,976	-	-	0.0	-	-
(報 償 費)	-	181,719	15,096	-	0.0	0.0	-	1,203.8
(減 損 損 失)	-	-	1,181,476,030	-	-	3.7	-	-
合 計	29,905,101,276	30,343,489,379	31,601,762,535	100	100	100	98.6	96.0

第6表

經 營 分 析 表

分析項目	3年度	2年度	元年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	98.8	98.8	98.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	49.4	49.9	50.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	45.9	45.4	45.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	103.7	103.7	103.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	215.2	217.7	219.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	24.7	25.7	24.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	24.7	25.7	24.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (%)	13.8	15.1	12.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\frac{\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}))}{2}}$
固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\frac{\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}))}{2}}$
減価償却率 (%)	3.4	3.3	3.3	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	3.1	3.1	2.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2})}$
未収金回転率 (回)	8.5	8.3	8.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\frac{\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}}{2})}$
総資本利益率 (%)	0.2	0.1	0.0	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$
総収支比率 (%)	103.3	101.1	98.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	103.3	101.0	100.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	81.6	81.0	81.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.4	1.5	1.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	112.9	112.2	113.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	178.2	175.4	176.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	35.9	38.8	42.4	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	214.1	214.2	218.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

当年度の水道事業の主な業務実績は第1表のとおりであり、給水区域内人口77万6,511人に
対し、給水人口は77万3,707人で、普及率は99.64%となっている。

給水区域内人口及び給水人口とも減少しているが、給水戸数は増加している。

当年度の配水量は9,874万3,189 m^3 で、前年度に比べ180万2,757 m^3 (1.8%)減少した。これは、
前年度に新型コロナウイルス感染症対策の影響により、家庭における水道使用量が増加
したことや、降雪量が多かったことにより融雪等に多くの水道水が使用されたが、当年度は
これらの影響が少なかったことなどによるものと考えられる。

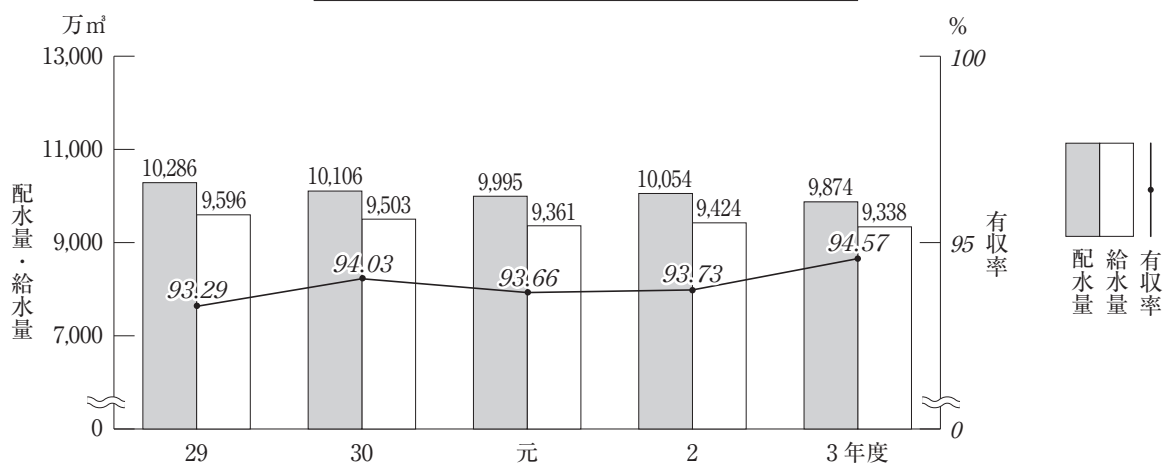
給水量は9,338万1,929 m^3 で、前年度に比べ85万8,999 m^3 (0.9%)減少した。また、有収率は
94.57%で、前年度に比べ0.84ポイント上昇した。

第1表 主な業務実績

区 分	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	比較増△減 (A)-(B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$ (%)	備 考
給水区域内人口(人)	776,511	782,150	△ 5,639	99.3	年度末現在
計 画 給 水 人 口(人)	822,000	822,000	0	100	条例の定めによる給水人口
給 水 人 口(人)	773,707	779,276	△ 5,569	99.3	年度末現在
普 及 率 (%)	99.64	99.63	0.01	-	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数(戸)	333,901	331,227	2,674	100.8	年度末現在
配 水 量 (m^3)	98,743,189	100,545,946	△ 1,802,757	98.2	年間総量
給 水 量 (m^3)	93,381,929	94,240,928	△ 858,999	99.1	年間総有収水量
有 収 率 (%)	94.57	93.73	0.84	-	$\frac{\text{給 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
配 水 管 等 延 長 (m)	4,371,794	4,358,837	12,957	100.3	年度末現在
職 員 数 (人)	348	353	△ 5	98.6	年度末現在

配水量、給水量、有収率の推移は第1図のとおりである。

第1図 配水量・給水量・有収率の推移



施設能力の業務実績は第2表のとおりである。

前年度に比べ、1日平均配水量は4,939m³(1.8%)、1日最大配水量は9,166m³(3.0%)減少した。

1日配水能力は42万m³であり、前年度に比べ、施設の平均稼働状況を表す施設利用率は1.2ポイント、1日の最大配水量に対応する最大稼働率は2.2ポイント低下した。施設の有効利用率を表す負荷率は1.1ポイント上昇した。

第2表 配水量及び施設能力の業務実績

(単位：m³・%)

区分	3年度	2年度	比較増△減	前年度比
1日配水能力 (A)	420,000	420,000	0	100
1日平均配水量 (B)	270,529	275,468	△ 4,939	98.2
1日最大配水量 (C)	301,026	310,192	△ 9,166	97.0
施設利用率 (B)/(A)	64.4%	65.6%	△ 1.2	-
負荷率 (B)/(C)	89.9%	88.8%	1.1	-
最大稼働率 (C)/(A)	71.7%	73.9%	△ 2.2	-

1日当たりの配水能力、平均配水量及び最大配水量、施設利用率の推移は第2図のとおりである。

平成17年の市町村合併に伴う施設の増加を受け、平成19年度以降浄配水施設の統廃合を進めてきたことから、1日当たりの配水能力は平成26年度以降440,000m³となっていたが、令和元年度に阿賀野川浄水場の設備能力の見直しを行ったため、1日配水能力は20,000m³減の420,000m³となっている。

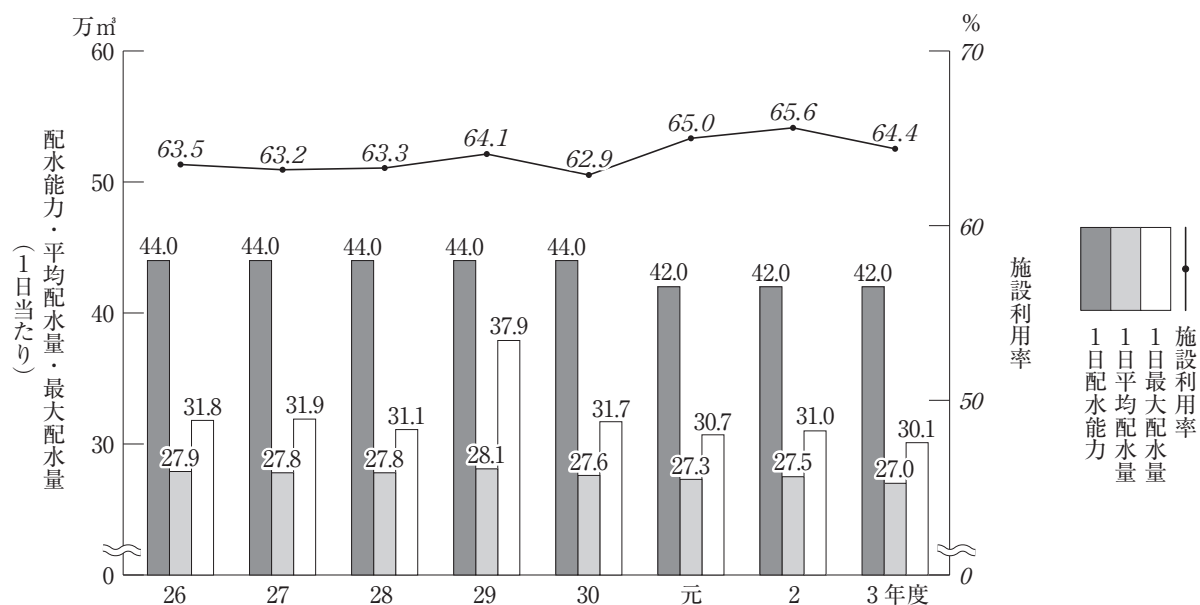
なお、前年度に策定された「新潟市水道施設整備長期構想2020」では、現状の浄配水

施設配置を、中部・東部・西部・北部の4つのエリアに再編し、配水エリアごとに長期の水需要予測を行い、施設規模の適正化や合理的な施設整備を進めることとしている。

合併市町村のうち、次の浄水場については平成26年度までに廃止している。

- ・平成19年度 亀田浄水場、長戸呂浄水場
- ・平成21年度 小須戸浄水場
- ・平成23年度 岩室浄水場
- ・平成24年度 月潟浄水場
- ・平成26年度 西川浄水場、中之口・潟東浄水場

第2図 1日当たりの配水能力・平均配水量・最大配水量・施設利用率の推移



2 予 算 執 行

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第3表のとおりである。

収益的収入(事業収益)は予算額172億1,224万円に対し、決算額は173億441万円(予算比100.5%)で9,216万円の増となっている。これは主として、給水収益が1億7,324万円増となったことによるものである。

収益的支出(事業費)は予算額154億7,343万円に対し、決算額は152億3,102万円(執行率98.4%)であり、翌年度繰越額291万円、不用額2億3,948万円を生じている。翌年度繰越は測量業務における土地の所有者特定に時間を要したことによるものであり、不用額の主なものは営業費用の浄水費8,559万円、資産減耗費3,211万円、減価償却費2,844万円、業務費2,306万円である。

第3表 予算執行状況表(収益的収入及び支出)

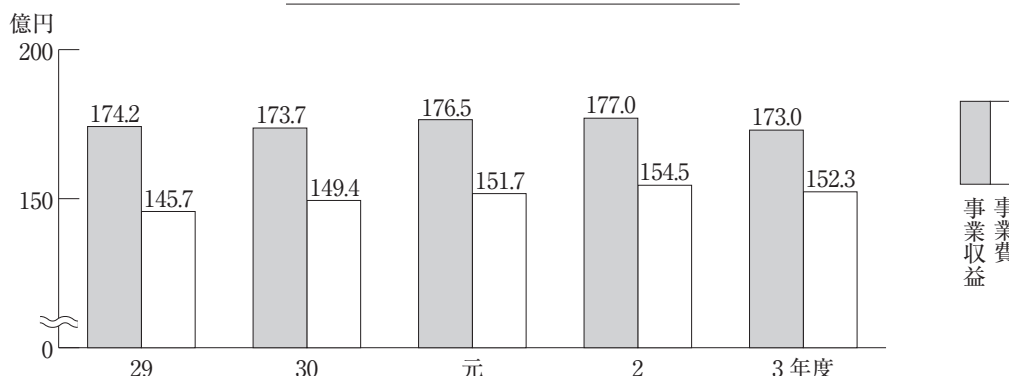
(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減		予 算 比
事 業 収 益	17,212,247,000	17,304,412,385 (1,443,267,890)	92,165,385		100.5
営 業 収 益	15,574,471,000	15,766,225,670 (1,418,687,900)	191,754,670		101.2
営 業 外 収 益	1,404,258,000	1,442,005,642 (24,305,397)	37,747,642		102.7
特 別 利 益	233,518,000	96,181,073 (274,593)	△ 137,336,927		41.2
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
事 業 費	15,473,434,000	15,231,029,015 (534,574,303)	2,915,000	239,489,985	98.4
営 業 費 用	14,428,996,594	14,192,095,498 (520,125,652)	2,915,000	233,986,096	98.4
営 業 外 費 用	883,850,440	883,605,176 (345,766)	-	245,264	100.0
特 別 損 失	155,586,966	155,328,341 (14,102,885)	-	258,625	99.8
予 備 費	5,000,000	0	-	5,000,000	0

(注) 収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

事業収益及び事業費の推移は、第3図のとおりである。

第3図 事業収益・事業費の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は第4表のとおりである。

資本的収入は予算額53億4,850万円に対し、決算額32億8,955万円(予算比61.5%)で、20億5,894万円の減となっている。これは主として、企業債が18億7,600万円、補償金が1億8,055万円、それぞれ減となったことによるものである。

資本的支出は予算額140億9,139万円に対し、決算額106億5,882万円(執行率75.6%)であり、翌年度繰越額22億5,527万円、不用額11億7,728万円を生じている。翌年度繰越の主な理由は、関係機関との調整や半導体不足に伴う部品調達の遅れなどによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は73億6,927万円であり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額6億3,048万円、減価償却費など現金支出を伴わない当年度損益勘定留保資金50億4,477万円、建設改良積立金16億9,401万円で補填している。

第4表 予算執行状況表(資本的収入及び支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減		予 算 比
資 本 的 収 入	5,348,500,000	3,289,554,743 (42,717)	△ 2,058,945,257		61.5
企 業 債	4,310,000,000	2,434,000,000	△ 1,876,000,000		56.5
国 庫 補 助 金	335,610,000	363,570,000	27,960,000		108.3
出 資 金	412,000,000	412,000,000	0		100
固定資産売却代金	1,000	469,891 (42,717)	468,891		46,989.1
消火栓設置負担金	71,445,000	40,627,400	△ 30,817,600		56.9
補 償 金	213,444,000	32,887,452	△ 180,556,548		15.4
投 資 償 還 金	6,000,000	6,000,000	0		100
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	14,091,391,000	10,658,829,217 (621,824,785)	2,255,275,000	1,177,286,783	75.6
建 設 改 良 費	10,862,279,000	7,429,717,229 (621,824,785)	2,255,275,000	1,177,286,771	68.4
企 業 債 償 還 金	3,229,112,000	3,229,111,988	-	12	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	-	7,369,274,474	-	-	-

(注) 収入の()は仮受消費税及び地方消費税、支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

3 経営成績

当年度の損益の状況は第5表のとおりである。

(1) 営業損益

営業収益は143億4,753万円で、前年度に比べ1,146万円(0.1%)増加した。これは、給水収益が4,516万円(0.3%)減となったものの、下水道使用料徴収受託金などのその他営業収益が5,841万円(10.2%)増となったことによるものである。

営業費用は136億7,196万円で、前年度に比べ1億5,226万円(1.1%)増加した。これは主として、資産減耗費が1億8,328万円(44.2%)減となったものの、委託料が1億2,726万円(6.5%)、減価償却費が1億6,604万円(2.9%)、修繕費が5,736万円(4.4%)、それぞれ増となったことなどによるものである。

この結果、営業利益は前年度に比べ1億4,080万円(17.2%)減少し、6億7,556万円となった。

(2) 経常損益

営業外収益は14億1,770万円で、前年度に比べ5,698万円(4.2%)増加した。これは主として、加入金が2,894万円(15.5%)、長期前受金戻入が1,542万円(1.5%)、雑収益が1,383万円(21.4%)、それぞれ増となったことによるものである。

一方、営業外費用は6億1,435万円で、前年度に比べ1億2万円(14.0%)減少した。これは主として支払利息及び企業債取扱諸費が4,576万円(7.0%)、雑支出が5,424万円(88.3%)、それぞれ減となったことによるものである。

この結果、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した経常利益は、前年度に比べ1,619万円(1.1%)増加し、14億7,891万円となった。

(3) 当年度純損益

特別利益は9,590万円で、前年度に比べ4億6,901万円(83.0%)減少した。これは主として、福島第一原子力発電所事故に伴う浄水汚泥等対策賠償金が4億6,287万円(83.4%)減となったことによるものである。

特別損失は1億4,122万円で、前年度に比べ3億2,104万円(69.4%)減少した。これは主として、前年度に計上した遊休資産の減損損失2億367万円の影響がなくなったことや、同原子力発電所事故に伴う浄水汚泥等対策費が1億1,461万円(46.1%)減となったことによるものであり、当該費用は翌年度以降に電力会社に賠償請求する予定である。

この結果、経常利益に特別利益及び特別損失を加減した当年度純利益は、前年度に比べ1億3,177万円(8.4%)減少し、14億3,359万円となった。

(4) 利益剰余金

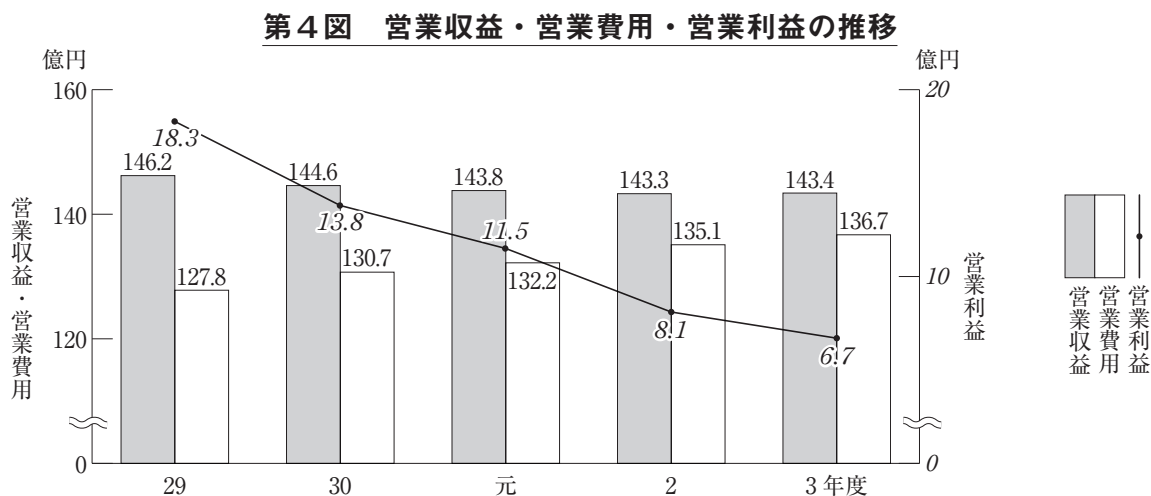
当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に建設改良積立金取崩額を加えた31億2,761万円となり、建設改良積立金の積立として14億3,359万円、資本金への組入れとして16億9,401万円を議決処分する予定としている。

第5表 損益の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
営 業 収 益	14,347,537,770	14,336,076,866	11,460,904	100.1
給 水 収 益	13,580,341,722	13,625,510,964	△ 45,169,242	99.7
他 会 計 負 担 金	133,768,071	135,553,068	△ 1,784,997	98.7
そ の 他 営 業 収 益	633,427,977	575,012,834	58,415,143	110.2
営 業 費 用	13,671,969,846	13,519,702,893	152,266,953	101.1
人 件 費	2,275,912,998	2,319,741,963	△ 43,828,965	98.1
委 託 料	2,085,623,194	1,958,359,184	127,264,010	106.5
修 繕 費	1,357,622,288	1,300,253,160	57,369,128	104.4
受 水 費	430,256,020	425,472,995	4,783,025	101.1
減 価 償 却 費	5,953,320,614	5,787,275,772	166,044,842	102.9
資 産 減 耗 費	231,662,384	414,950,459	△ 183,288,075	55.8
そ の 他	1,337,572,348	1,313,649,360	23,922,988	101.8
営 業 損 益	675,567,924	816,373,973	△ 140,806,049	82.8
営 業 外 収 益	1,417,700,605	1,360,719,749	56,980,856	104.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	282,490	592,202	△ 309,712	47.7
加 入 金	215,995,000	187,050,000	28,945,000	115.5
負 担 金 交 付 金	45,241,407	46,153,408	△ 912,001	98.0
長 期 前 受 金 戻 入	1,077,579,089	1,062,153,604	15,425,485	101.5
雑 収 益	78,602,619	64,770,535	13,832,084	121.4
営 業 外 費 用	614,353,984	714,374,858	△ 100,020,874	86.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	607,169,640	652,938,481	△ 45,768,841	93.0
雑 支 出	7,184,344	61,433,877	△ 54,249,533	11.7
消 費 税 及 び 地 方 税	-	2,500	△ 2,500	-
経 常 損 益	1,478,914,545	1,462,718,864	16,195,681	101.1
特 別 利 益	95,906,480	564,923,062	△ 469,016,582	17.0
特 別 損 失	141,225,456	462,270,472	△ 321,045,016	30.6
当 年 度 純 損 益	1,433,595,569	1,565,371,454	△ 131,775,885	91.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	1,694,016,691	1,324,287,969	369,728,722	127.9
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,127,612,260	2,889,659,423	237,952,837	108.2
利 益 剰 余 金 処 分 額	3,127,612,260	2,889,659,423	237,952,837	108.2
翌 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-

営業収益、営業費用及び営業利益の推移は第4図のとおりである。



(5) 供給単価・給水原価

1m³当たりの供給単価、給水原価の内訳及び推移は第6表及び第5図のとおりである。

供給単価は145円43銭で、前年度に比べ85銭(0.59%)の増となっている。

給水原価は134円91銭で、前年度に比べ1円4銭(0.78%)の増となっている。

この結果、供給単価と給水原価の差額は10円52銭の黒字となっている。

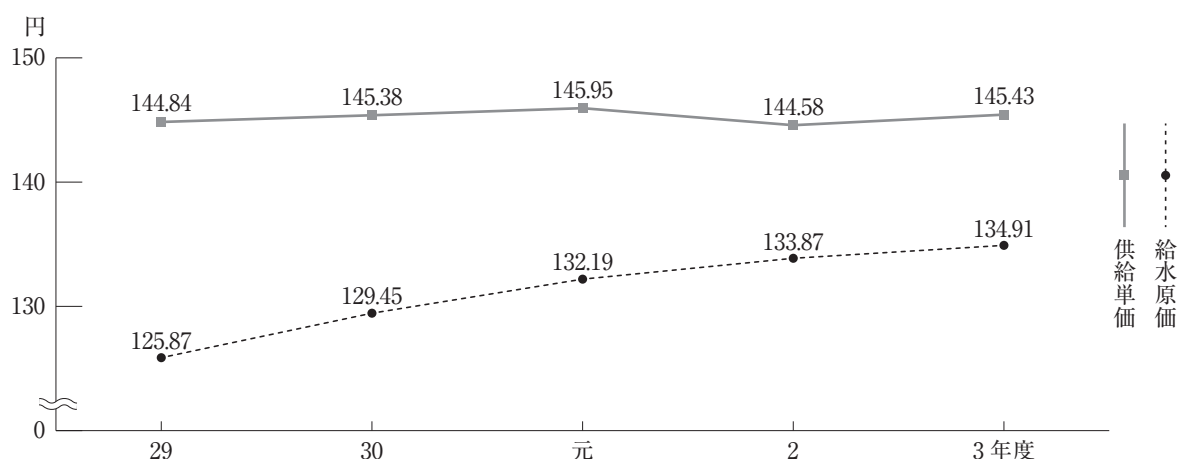
第6表 供給単価・給水原価の内訳

(単位：円/m³)

区 分		3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
供	給 単 価 (A)	145.43	144.58	145.95	145.38	144.84
給	水 原 価 (B)	134.91	133.87	132.19	129.45	125.87
内 訳	職 員 給 与 費	23.16	23.35	23.44	23.05	23.20
	支 払 利 息	6.50	6.93	7.60	8.08	8.59
	減 価 償 却 費	63.58	61.36	59.16	55.58	54.46
	動 力 費	6.20	5.86	6.61	6.75	6.25
	修 繕 費	14.54	13.79	13.14	13.20	14.27
	材 料 費	0.02	0.03	0.04	0.03	0.03
	薬 品 費	1.93	1.98	1.95	1.96	1.65
	委 託 料	17.81	16.91	17.62	15.70	15.39
	受 水 費	4.61	4.51	4.57	4.51	4.44
	そ の 他	8.10	10.42	9.26	11.63	8.36
	長 期 前 受 金 戻 入	△ 11.54	△ 11.27	△ 11.20	△ 11.04	△ 10.77
差	額 (A)-(B)	10.52	10.71	13.76	15.93	18.97

(注) 地方公営企業決算状況調査の算定方式による。

第5図 供給単価・給水原価の推移



(注) 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間総有収水量
 給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料・不用品売却原価) - 長期前受金戻入 } ÷ 年間総有収水量

(6) 経営分析比率

主な経営分析比率は第7表のとおりである。

収益性を示す総収支比率は109.9% (前年度比0.8ポイント減)、単年度黒字の目安を示す経常収支比率は110.4% (同0.1ポイント増)、水道固有の事業に係る営業収支比率は104.9% (同1.1ポイント減)であった。

また、企業債元利償還金と料金収入の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は、小さいほど良いとされているが、28.2% (同0.4ポイント増)であった。

第7表 主な経営分析比率

(単位: %)

分析項目	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	算式
総収支比率	109.9	110.7	112.6	112.3	116.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	110.4	110.3	112.6	114.2	117.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	104.9	106.0	108.8	110.6	114.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率	28.2	27.8	25.2	26.5	26.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

4 財政状態

資産、負債及び資本の状態は第8表のとおりである。

(1) 資産

資産総額は1,654億1,040万円で、前年度に比べ3億8,336万円(0.2%)の増となっている。

ア 固定資産は1,538億6,137万円で総資産の93.0%を占めている。当年度は、配水管整備等が70億2,699万円増加した一方、59億5,332万円の減価償却などにより、前年度に比べ8億4,386万円(0.6%)の増となっている。

イ 流動資産は115億4,902万円で総資産の7.0%であり、前年度に比べ4億6,049万円(3.8%)の減となっている。これは主として、前払金が4億5,709万円、未収金が1億3,855万円、それぞれ増となった一方、現金預金が10億5,926万円の減となったことなどによるものである。

(2) 負債

負債総額は811億2,475万円で、負債資本合計の49.0%であり、前年度に比べ14億6,222万円(1.8%)の減となっている。

ア 固定負債は476億3,206万円で、前年度に比べ10億6,282万円(2.2%)の減となっている。これは主として、建設企業債が9億8,527万円、退職給付引当金が5,434万円、それぞれ減となったことによるものである。

イ 流動負債は81億3,878万円で、前年度に比べ332万円の増となっている。これは主として、未払金が1億4,981万円、その他流動負債が4,175万円、それぞれ減となった一方、建設企業債が1億9,016万円の増となったことなどによるものである。

ウ 繰延収益は253億5,390万円で、前年度に比べ4億272万円(1.6%)の減となっている。

(3) 資本

資本は、資本金と剰余金(資本剰余金、利益剰余金)により構成されており、当年度末における資本総額は842億8,564万円で、負債資本合計の51.0%であり、前年度に比べ18億4,559万円(2.2%)の増となっている。

ア 資本金は724億5,009万円で、前年度に比べ17億3,628万円(2.5%)の増となっている。これは主として、未処分利益剰余金13億2,428万円を自己資本金に組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は118億3,555万円で、前年度に比べ1億930万円(0.9%)の増となっている。これは、利益剰余金で当年度純利益が14億3,359万円となったものの、前述のとおり、未処分利益剰余金13億2,428万円を自己資本金に組み入れたことによるものである。

第8表 比較貸借対照表(要約)

(単位：円・%)

区 分	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$	構成比率	
					3年度	2年度
資 産 合 計	165,410,402,719	165,027,033,151	383,369,568	100.2	100	100
固 定 資 産	153,861,374,368	153,017,512,053	843,862,315	100.6	93.0	92.7
流 動 資 産	11,549,028,351	12,009,521,098	△ 460,492,747	96.2	7.0	7.3
負 債 資 本 合 計	165,410,402,719	165,027,033,151	383,369,568	100.2	100	100
負 債 合 計	81,124,753,795	82,586,979,796	△ 1,462,226,001	98.2	49.0	50.0
固 定 負 債	47,632,060,303	48,694,884,638	△ 1,062,824,335	97.8	28.8	29.5
流 動 負 債	8,138,783,861	8,135,461,011	3,322,850	100.0	4.9	4.9
繰 延 収 益	25,353,909,631	25,756,634,147	△ 402,724,516	98.4	15.3	15.6
資 本 合 計	84,285,648,924	82,440,053,355	1,845,595,569	102.2	51.0	50.0
資 本 金	72,450,093,742	70,713,805,773	1,736,287,969	102.5	43.8	42.8
自己資本金	72,450,093,742	70,713,805,773	1,736,287,969	102.5	43.8	42.8
剰 余 金	11,835,555,182	11,726,247,582	109,307,600	100.9	7.2	7.1
資本剰余金	3,205,235,448	3,205,235,448	0	100	1.9	1.9
利益剰余金	8,630,319,734	8,521,012,134	109,307,600	101.3	5.2	5.2

(4) 財務比率

短期支払能力を表す主な財務比率は第9表のとおりである。

流動比率は141.9%（前年度比5.7ポイント減）、当座比率は124.6%（同11.3ポイント減）、現金預金比率は104.8%（同13.1ポイント減）といずれの比率も前年度に比べ低下している。

第9表 主な財務比率

(単位：%)

分 析 項 目	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	算 式
流 動 比 率	141.9	147.6	142.1	139.6	148.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	124.6	135.9	128.8	127.7	139.0	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	104.8	117.9	111.4	109.6	121.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

(5) 企業債残高の推移

企業債の発行額等は第10表のとおりである。

当年度の発行額は24億3,400万円で、前年度に比べ11億6,200万円(32.3%)減少した。また、元金償還額は32億2,911万円で、前年度に比べ1億48万円(3.2%)増加し、企業債利息は6億716万円で、前年度に比べ4,576万円(7.0%)減少した。

なお、当年度末の未償還残高は7億9,511万円(1.6%)減の480億9,316万円となっている。

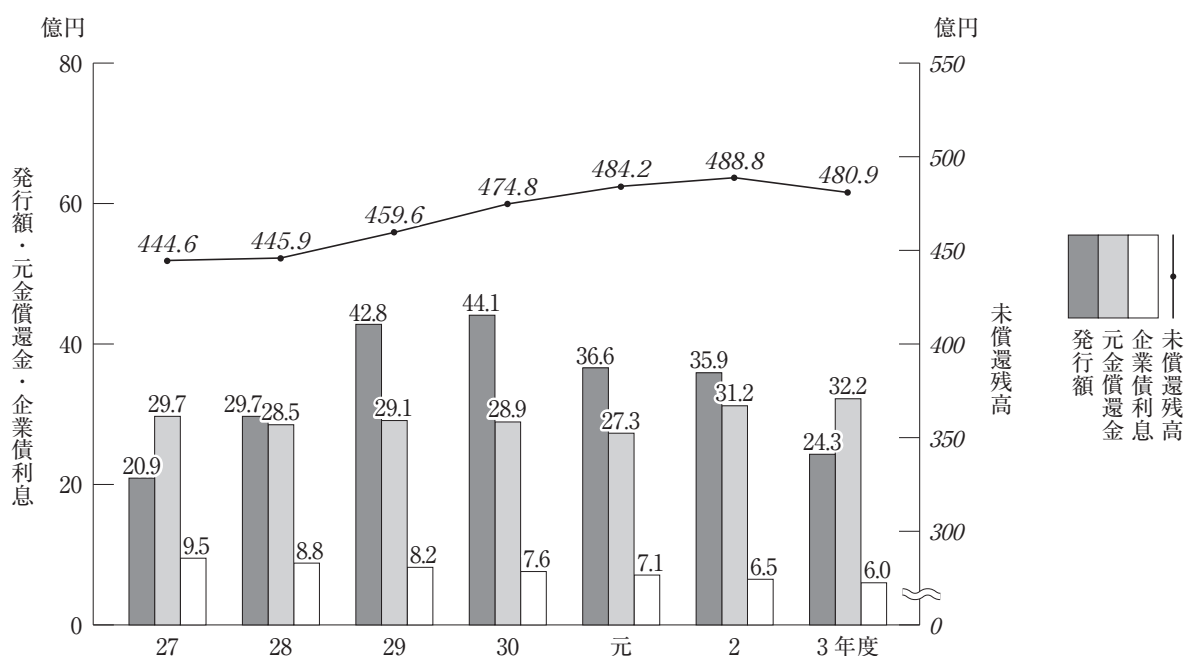
企業債発行額と償還額等の推移は第6図のとおりであり、未償還残高は前年度に比べ減少している。

第10表 企業債発行額等の比較

(単位：円・%)

区 分	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
発 行 額	2,434,000,000	3,596,000,000	△ 1,162,000,000	67.7
元 金 償 還 金	3,229,111,988	3,128,630,161	100,481,827	103.2
企 業 債 利 息	607,169,640	652,938,481	△ 45,768,841	93.0
未 償 還 残 高	48,093,162,387	48,888,274,375	△ 795,111,988	98.4

第6図 企業債発行額・償還額等の推移



(6) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは第11表のとおりである。

当年度における資金期末残高は、前年度に比べ10億5,926万円減少し、85億2,866万円となっている。

第11表 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増△減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	6,303,867,402	6,609,026,083	△ 305,158,681
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,618,338,608	△ 7,741,071,555	1,122,732,947
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 744,798,233	719,420,133	△ 1,464,218,366
資金増加額 (1 + 2 + 3)	△ 1,059,269,439	△ 412,625,339	△ 646,644,100
資金期首残高	9,587,934,012	10,000,559,351	△ 412,625,339
資金期末残高	8,528,664,573	9,587,934,012	△ 1,059,269,439

5 む す び

(1) 事業の概況

当年度は、「新・新潟市水道事業中長期経営計画（新・マスタープラン）後期実施計画〔令和3年度～令和6年度〕」の初年度であり、引き続き老朽化した浄配水施設の更新と耐震化を図るため、青山浄水場施設整備事業に着手するとともに、各配水場の電気設備等の更新を行った。管路施設においても、基幹管路及び配水支管の計画的更新に取り組み、事故・災害対策として進めてきた巻浄水場系－戸頭浄水場系間の相互連絡管の整備を引き続き推進したほか、新たに信濃川浄水場系－青山浄水場系間及び南浜配水場系－内島見配水場系間の相互連絡管の整備を進めた。また、重要施設として位置付けている医療機関向けの配水管の耐震化を計画に基づき実施した。

なお、前年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響により、家庭での水道使用量が増加したことに加え、降雪量が多く融雪や凍結防止のために水道水が多く使われたが、当年度はその影響が少なかったことなどから、配水量は前年度に比べ180万2,757m³（1.8%）減、給水量は前年度に比べ85万8,999m³（0.9%）減となった。

(2) 経営状況及び財政状態

当年度の経営状況は、経常損益が前年度に比べ1,619万円の増益となったものの、純利益は前年度に比べ1億3,177万円の減益となり、14億3,359万円となった。これは特別利益の浄水汚泥等対策に係る賠償金について、放射能濃度100Bq/kg以下の汚泥の処分費用が継続協議となり、大きく減少したことが主な要因である。

内部留保資金は、前年度に比べ約3億円減少し、69億3,630万円となったが、後期実施計画に比べ約13億円上回った。【第12表】しかし、給水収益の減少により営業損益の黒字幅は減少傾向であることに加え、当年度から着手した青山浄水場等の設備投資が必要であることから、今後も内部留保資金は減少し続ける見込みであり、次期マスタープラン期間内に資金不足となることが懸念される。

第12表 内部留保資金の見込み及び実績

(単位：億円)

		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
見 込 額	新・マスタープラン	43.99	34.73	23.96	9.51	1.80	△ 4.87	△ 12.35	△ 21.77	△ 32.65	△ 42.97
	中期実施計画	－	－	－	46.40	44.88	36.00	27.94	11.77	△ 3.23	△ 22.87
	後期実施計画	－	－	－	－	－	－	56.24	45.61	32.15	19.15
実 績 額		61.79	64.56	70.09	65.46	69.56	71.97	69.36	－	－	－

(注) 実績額は貸借対照表から算出

内部留保資金＝流動資産－{流動負債－企業債(流動負債)－リース債務(流動負債)}

69.36億円＝115.49億円－(81.38億円－34.19億円－1.06億円)

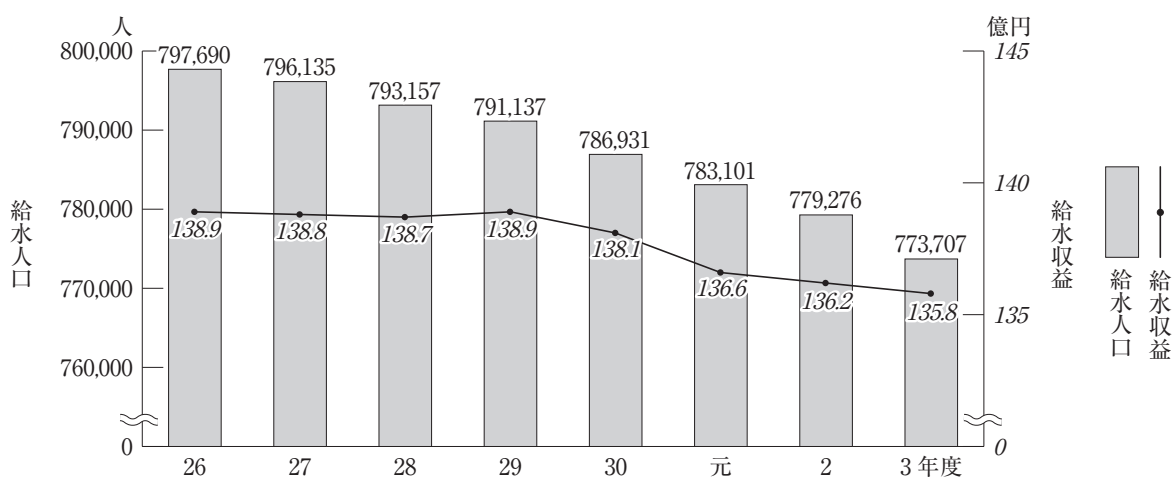
(3) 今後の課題

給水人口の減少や節水機器の普及などの要因により、給水収益は減少傾向にある。
【第7図】 一方、費用面においては、1970年代から1980年代に建設された老朽化の進む浄配水施設の耐震化や設備等の更新が進められており、当年度は青山浄水場施設整備に着手し、順次他施設の更新事業が予定されている。また、同時期に集中的に布設された老朽管についても更新や耐震化を進めなければならず、これらの設備投資に伴う減価償却費は増加傾向にあり、この傾向は今後も続くものと考えられる。

さらに、不安定な社会情勢の影響に伴う工事費や燃料価格の高騰といった新たな問題も生じていることから、水道事業を取り巻く環境は年々厳しさを増している。このような変化に柔軟に対応していくため、前年度に策定した「新潟市水道施設整備長期構想2020」に基づいた浄配水施設能力の適正化や計画的な施設更新など、将来を見据えた事業運営に取り組むとともに、より一層の業務効率化など経営の最適化に努め、次世代へとつなぐ、健全な経営基盤を確保する必要がある。

水道事業は、市民生活や企業活動における重要なライフラインである。当年度に青山浄水場で立て続けに発生した断水事故は日常生活に多大な影響を及ぼしたが、再びこのような事態を招くことのないよう、施設の更新需要への対応に加え、リスク管理や緊急時の体制強化などに努め、安定した水の供給が維持されるよう強靱な水道システムを構築し、引き続き新・マスタープランの基本理念である「すべてのお客さまに信頼される水道」の実現を求めるものである。

第7図 給水人口・給水収益の推移



第1表

決 算 比

収 益 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
営 業 収 益	15,766,225,670 (1,418,687,900)	15,753,758,566 (1,417,681,700)	15,617,928,662 (1,234,685,381)	91.1	89.0	88.5	101.2	101.7	101.1	100.1	100.9
営 業 外 収 益	1,442,005,642 (24,305,397)	1,381,733,752 (21,014,346)	1,404,426,205 (22,395,214)	8.3	7.8	8.0	102.7	97.9	98.0	104.4	98.4
特 別 利 益	96,181,073 (274,593)	565,228,795 (305,733)	630,386,164 (67,794)	0.6	3.2	3.6	41.2	101.4	135.1	17.0	89.7
合 計	17,304,412,385 (1,443,267,890)	17,700,721,113 (1,439,001,779)	17,652,741,031 (1,257,148,389)	100	100	100	100.5	101.4	101.8	97.8	100.3

資 本 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
企 業 債	2,434,000,000	3,596,000,000	3,663,000,000	74.0	79.2	80.1	56.5	81.6	77.8	67.7	98.2
国庫補助金	363,570,000	426,703,000	331,119,000	11.1	9.4	7.2	108.3	119.4	114.9	85.2	128.9
出 資 金	412,000,000	155,000,000	322,000,000	12.5	3.4	7.0	100	100	100	265.8	48.1
固 定 資 産 売 却 代 金	469,891 (42,717)	677,250 (61,568)	0	0.0	0.0	0	46,989.1	67,725.0	0	69.4	-
消 火 栓 設 置 負 担 金	40,627,400	40,805,600	50,677,740	1.2	0.9	1.1	56.9	63.7	86.2	99.6	80.5
補 償 金	32,887,452	312,365,439	199,759,713	1.0	6.9	4.4	15.4	120.7	58.4	10.5	156.4
投 資 償 還 金	6,000,000	6,000,000	6,000,000	0.2	0.1	0.1	100	100	100	100	100
合 計	3,289,554,743 (42,717)	4,537,551,289 (61,568)	4,572,556,453	100	100	100	61.5	86.4	79.9	72.5	99.2

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の再掲

率 表

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
営 業 費 用	14,192,095,498 (520,125,652)	14,027,440,460 (507,737,567)	13,679,689,348 (456,014,573)	93.2	90.8	90.1	98.4	97.1	96.5	101.2	102.5
営 業 外 費 用	883,605,176 (345,766)	937,432,168 (355,488)	895,143,351 (500,718)	5.8	6.1	5.9	100.0	100.0	96.3	94.3	104.7
特 別 損 失	155,328,341 (14,102,885)	488,054,465 (25,783,993)	602,368,416 (43,613,294)	1.0	3.2	4.0	99.8	125.7	79.9	31.8	81.0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
合 計	15,231,029,015 (534,574,303)	15,452,927,093 (533,877,048)	15,177,201,115 (500,128,585)	100	100	100	98.4	98.0	95.6	98.6	101.8

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
建 設 改 良 費	7,429,717,229 (621,824,785)	8,497,969,257 (712,392,314)	8,658,200,964 (667,069,589)	69.7	73.1	76.0	68.4	79.6	75.3	87.4	98.1
企 業 債 償 還 金	3,229,111,988	3,128,630,161	2,731,973,568	30.3	26.9	24.0	100.0	100.0	100.0	103.2	114.5
合 計	10,658,829,217 (621,824,785)	11,626,599,418 (712,392,314)	11,390,174,532 (667,069,589)	100	100	100	75.6	84.2	80.1	91.7	102.1

損益計算書構成並

科 目	借			方			すう勢比率		
	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
営 業 費 用	13,671,969,846	13,519,702,893	13,223,674,775	94.8	92.0	90.9	104.6	103.4	101.1
原 水 費	284,437,976	227,396,132	256,957,831	2.0	1.5	1.8	103.0	82.3	93.0
浄 水 費	1,568,183,488	1,552,133,510	1,566,346,719	10.9	10.6	10.8	100.8	99.8	100.7
配 水 費	585,302,058	668,950,212	660,131,243	4.1	4.6	4.5	90.6	103.6	102.2
水道メーター費	292,504,303	275,710,784	261,566,474	2.0	1.9	1.8	115.5	108.9	103.3
給 水 費	199,966,450	204,042,470	197,384,654	1.4	1.4	1.4	100.2	102.3	98.9
業 務 費	1,157,305,009	1,072,179,563	1,131,136,640	8.0	7.3	7.8	113.0	104.7	110.5
総 係 費	929,184,958	1,017,017,685	1,012,436,534	6.4	6.9	7.0	93.0	101.8	101.4
給配水管維持費	1,954,562,342	1,785,767,462	1,787,097,375	13.5	12.2	12.3	108.3	99.0	99.1
漏 水 防 止 費	85,284,244	88,805,849	86,550,278	0.6	0.6	0.6	87.6	91.2	88.9
受 水 費	430,256,020	425,472,995	427,648,939	3.0	2.9	2.9	100.4	99.3	99.8
減 価 償 却 費	5,953,320,614	5,787,275,772	5,551,172,160	41.3	39.4	38.1	112.4	109.3	104.8
資 産 減 耗 費	231,662,384	414,950,459	285,245,928	1.6	2.8	2.0	46.4	83.2	57.2
営 業 外 費 用	614,353,984	714,374,858	772,974,772	4.3	4.9	5.3	76.4	88.8	96.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	607,169,640	652,938,481	711,453,854	4.2	4.4	4.9	79.1	85.1	92.7
雑 支 出	7,184,344	61,433,877	61,520,918	0.0	0.4	0.4	19.3	165.5	165.7
(消費税及び 地方消費税)	-	2,500	-	-	0.0	-	-	-	-
特 別 損 失	141,225,456	462,270,472	558,755,122	1.0	3.1	3.8	25.6	83.8	101.3
固定資産売却損	21,829	25,000	-	0.0	0.0	-	-	-	-
過年度損益修正損	6,675,436	3,960,964	49,147,410	0.0	0.0	0.3	28.3	16.8	208.3
その他特別損失	540,000	6,000,000	-	0.0	0.0	-	2.5	28.0	-
浄水汚泥等対策費	133,988,191	248,606,639	509,607,712	0.9	1.7	3.5	26.5	49.1	100.6
(減損損失)	-	203,677,869	-	-	1.4	-	-	-	-
小 計	14,427,549,286	14,696,348,223	14,555,404,669	100	100	100	100.0	101.8	100.8
当 年 度 純 利 益	1,433,595,569	1,565,371,454	1,840,188,435						
合 計	15,861,144,855	16,261,719,677	16,395,593,104						

(注) すう勢比率は、30年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸			方			すう勢比率				
	決 算 額	3 年 度	2 年 度	元 年 度	構 成 比 率	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
営 業 収 益	14,347,537,770	14,336,076,866	14,383,243,281	90.5	88.2	87.7	99.2	99.1	99.4		
給 水 収 益	13,580,341,722	13,625,510,964	13,663,312,122	85.6	83.8	83.3	98.3	98.6	98.9		
他会計負担金	133,768,071	135,553,068	124,487,857	0.8	0.8	0.8	135.5	137.3	126.1		
その他営業収益	633,427,977	575,012,834	595,443,302	4.0	3.5	3.6	115.5	104.9	108.6		
営 業 外 収 益	1,417,700,605	1,360,719,749	1,382,031,453	8.9	8.4	8.4	102.3	98.2	99.8		
受取利息及び配当金	282,490	592,202	857,233	0.0	0.0	0.0	32.5	68.0	98.5		
加 入 金	215,995,000	187,050,000	223,265,000	1.4	1.2	1.4	98.1	85.0	101.5		
負担金交付金	45,241,407	46,153,408	46,977,408	0.3	0.3	0.3	93.7	95.6	97.3		
長期前受金戻入	1,077,579,089	1,062,153,604	1,047,965,639	6.8	6.5	6.4	102.7	101.3	99.9		
雑 収 益	78,602,619	64,770,535	62,615,473	0.5	0.4	0.4	117.4	96.7	93.5		
(消費税及び地方消費税還付金)	-	-	350,700	-	-	0.0	-	-	241.4		
特 別 利 益	95,906,480	564,923,062	630,318,370	0.6	3.5	3.8	26.9	158.2	176.6		
固定資産売却益	1,895,827	2,325,319	-	0.0	0.0	-	-	-	-		
過年度損益修正益	1,435,739	6,380,501	1,057,623	0.0	0.0	0.0	94.6	420.5	69.7		
浄水汚泥等対策賠償金	92,144,814	555,022,253	627,923,630	0.6	3.4	3.8	30.7	184.7	209.0		
損 害 賠 償 金	430,100	1,194,989	-	0.0	0.0	-	0.8	2.3	-		
(その他特別利益)	-	-	1,337,117	-	-	0.0	-	-	62.0		
小 計	15,861,144,855	16,261,719,677	16,395,593,104	100	100	100	97.9	100.3	101.2		
合 計	15,861,144,855	16,261,719,677	16,395,593,104								

貸借対照表構成並

科 目	借 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
固 定 資 産	153,861,374,368	153,017,512,053	151,046,648,010	93.0	92.7	92.2	103.5	102.9	101.6
有形固定資産	153,719,903,109	152,842,185,501	150,922,304,890	92.9	92.6	92.1	103.5	102.9	101.6
無形固定資産	128,764,479	156,626,552	99,643,120	0.1	0.1	0.1	139.3	169.4	107.8
投 資	12,706,780	18,700,000	24,700,000	0.0	0.0	0.0	41.4	60.9	80.5
流 動 資 産	11,549,028,351	12,009,521,098	12,759,154,565	7.0	7.3	7.8	87.2	90.7	96.3
現 金 預 金	8,528,664,573	9,587,934,012	10,000,559,351	5.2	5.8	6.1	82.0	92.2	96.2
未 収 金	1,617,437,946	1,474,606,615	1,566,410,042	1.0	0.9	1.0	93.7	85.4	90.7
貸 倒 引 当 金	△ 7,178,544	△ 2,897,455	△ 4,079,867	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	108.8	43.9	61.8
貯 蔵 品	166,009,634	162,849,477	164,082,846	0.1	0.1	0.1	121.0	118.7	119.6
前 払 費 用	180,810	205,217	248,883	0.0	0.0	0.0	80.6	91.5	110.9
前 払 金	1,235,821,932	778,731,232	1,023,841,310	0.7	0.5	0.6	125.9	79.3	104.3
その他流動資産	8,092,000	8,092,000	8,092,000	0.0	0.0	0.0	101.2	101.2	101.2
資 産 合 計	165,410,402,719	165,027,033,151	163,805,802,575	100	100	100	102.2	101.9	101.2

(注) すう勢比率は、30年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
固 定 負 債	47,632,060,303	48,694,884,638	48,275,321,169	28.8	29.5	29.5	99.7	101.9	101.1
企 業 債	44,673,883,614	45,659,162,387	45,292,274,375	27.0	27.7	27.6	99.8	102.0	101.2
リ ー ス 債 務	212,772,822	235,974,580	76,055,540	0.1	0.1	0.0	359.3	398.5	128.4
引 当 金	2,745,403,867	2,799,747,671	2,906,991,254	1.7	1.7	1.8	93.0	94.8	98.5
流 動 負 債	8,138,783,861	8,135,461,011	8,979,325,228	4.9	4.9	5.5	85.8	85.7	94.6
企 業 債	3,419,278,773	3,229,111,988	3,128,630,161	2.1	2.0	1.9	125.2	118.2	114.5
リ ー ス 債 務	106,779,780	93,552,090	47,181,182	0.1	0.1	0.0	194.7	170.6	86.0
未 払 金	3,196,224,489	3,346,042,568	4,366,847,812	1.9	2.0	2.7	60.5	63.3	82.6
引 当 金	200,930,020	209,424,943	213,067,376	0.1	0.1	0.1	95.0	99.0	100.7
その他流動負債	1,215,570,799	1,257,329,422	1,223,598,697	0.7	0.8	0.7	101.0	104.4	101.6
繰 延 収 益	25,353,909,631	25,756,634,147	25,831,474,277	15.3	15.6	15.8	97.2	98.8	99.1
長 期 前 受 金	25,353,909,631	25,756,634,147	25,831,474,277	15.3	15.6	15.8	97.2	98.8	99.1
負 債 合 計	81,124,753,795	82,586,979,796	83,086,120,674	49.0	50.0	50.7	97.4	99.1	99.7
資 本 金	72,450,093,742	70,713,805,773	69,128,694,425	43.8	42.8	42.2	108.8	106.2	103.8
自 己 資 本 金	72,450,093,742	70,713,805,773	69,128,694,425	43.8	42.8	42.2	108.8	106.2	103.8
剰 余 金	11,835,555,182	11,726,247,582	11,590,987,476	7.2	7.1	7.1	98.7	97.8	96.7
資 本 剰 余 金	3,205,235,448	3,205,235,448	3,205,235,448	1.9	1.9	2.0	100	100	100
利 益 剰 余 金	8,630,319,734	8,521,012,134	8,385,752,028	5.2	5.2	5.1	98.3	97.0	95.5
資 本 合 計	84,285,648,924	82,440,053,355	80,719,681,901	51.0	50.0	49.3	107.3	104.9	102.8
負 債 資 本 合 計	165,410,402,719	165,027,033,151	163,805,802,575	100	100	100	102.2	101.9	101.2

第4表

費 用 使 途

科 目	人 件 費									物 件 費 そ の 他		
	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比		決 算 額			
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年 度	2年 度	元 年 度	3/2	2/元	3 年 度	2 年 度	元 年 度	
営 業 費 用	2,275,912,998	2,319,741,963	2,315,213,395	100	100	100	98.1	100.2	11,396,056,848	11,199,960,930	10,908,461,380	
原 水 費	67,634,024	68,704,864	67,953,167	3.0	3.0	2.9	98.4	101.1	216,803,952	158,691,268	189,004,664	
浄 水 費	344,361,494	340,916,973	347,608,213	15.1	14.7	15.0	101.0	98.1	1,223,821,994	1,211,216,537	1,218,738,506	
配 水 費	191,956,935	205,378,656	204,008,866	8.4	8.9	8.8	93.5	100.7	393,345,123	463,571,556	456,122,377	
水道メーター費	24,015,043	28,711,386	27,880,884	1.1	1.2	1.2	83.6	103.0	268,489,260	246,999,398	233,685,590	
給 水 費	193,067,051	196,163,486	189,373,589	8.5	8.5	8.2	98.4	103.6	6,899,399	7,878,984	8,011,065	
業 務 費	253,580,957	262,865,729	268,359,582	11.1	11.3	11.6	96.5	98.0	903,724,052	809,313,834	862,777,058	
総 係 費	692,822,308	724,772,595	720,813,877	30.4	31.2	31.1	95.6	100.5	236,362,650	292,245,090	291,622,657	
給配水管維持費	478,705,499	456,787,268	454,707,247	21.0	19.7	19.6	104.8	100.5	1,475,856,843	1,328,980,194	1,332,390,128	
漏水防止費	29,769,687	35,441,006	34,507,970	1.3	1.5	1.5	84.0	102.7	55,514,557	53,364,843	52,042,308	
受 水 費	-	-	-	-	-	-	-	-	430,256,020	425,472,995	427,648,939	
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	5,953,320,614	5,787,275,772	5,551,172,160	
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-	231,662,384	414,950,459	285,245,928	
営業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-	614,353,984	714,374,858	772,974,772	
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	607,169,640	652,938,481	711,453,854	
雑 支 出	-	-	-	-	-	-	-	-	7,184,344	61,433,877	61,520,918	
(消費税及び 地方消費税)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,500	-	
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	141,225,456	462,270,472	558,755,122	
固定資産売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	21,829	25,000	-	
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	6,675,436	3,960,964	49,147,410	
その他特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	540,000	6,000,000	-	
浄水汚泥等対策費	-	-	-	-	-	-	-	-	133,988,191	248,606,639	509,607,712	
(減損損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	203,677,869	-	
合 計	2,275,912,998	2,319,741,963	2,315,213,395	100	100	100	98.1	100.2	12,151,636,288	12,376,606,260	12,240,191,274	

(注) 人件費は、給料、手当等（児童手当及び過年度追給分を除く）、報酬、法定福利費、賞与・法定福利費引当金繰入額、退職給付費とする。
 そう勢比率は、30年度を基準年度とした。

別 比 率 表

(単位：円・%)

の 経 費					計											
構 成 比 率			対前年度 比		決 算 額			構 成 比 率			対前年度 比		す う 勢 比 率			
3年度	2年度	元年度	3/2	2/元	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元	3年度	2年度	元年度	
93.8	90.5	89.1	101.8	102.7	13,671,969,846	13,519,702,893	13,223,674,775	94.8	92.0	90.9	101.1	102.2	104.6	103.4	101.1	
1.8	1.3	1.5	136.6	84.0	284,437,976	227,396,132	256,957,831	2.0	1.5	1.8	125.1	88.5	103.0	82.3	93.0	
10.1	9.8	10.0	101.0	99.4	1,568,183,488	1,552,133,510	1,566,346,719	10.9	10.6	10.8	101.0	99.1	100.8	99.8	100.7	
3.2	3.7	3.7	84.9	101.6	585,302,058	668,950,212	660,131,243	4.1	4.6	4.5	87.5	101.3	90.6	103.6	102.2	
2.2	2.0	1.9	108.7	105.7	292,504,303	275,710,784	261,566,474	2.0	1.9	1.8	106.1	105.4	115.5	108.9	103.3	
0.1	0.1	0.1	87.6	98.4	199,966,450	204,042,470	197,384,654	1.4	1.4	1.4	98.0	103.4	100.2	102.3	98.9	
7.4	6.5	7.0	111.7	93.8	1,157,305,009	1,072,179,563	1,131,136,640	8.0	7.3	7.8	107.9	94.8	113.0	104.7	110.5	
1.9	2.4	2.4	80.9	100.2	929,184,958	1,017,017,685	1,012,436,534	6.4	6.9	7.0	91.4	100.5	93.0	101.8	101.4	
12.1	10.7	10.9	111.1	99.7	1,954,562,342	1,785,767,462	1,787,097,375	13.5	12.2	12.3	109.5	99.9	108.3	99.0	99.1	
0.5	0.4	0.4	104.0	102.5	85,284,244	88,805,849	86,550,278	0.6	0.6	0.6	96.0	102.6	87.6	91.2	88.9	
3.5	3.4	3.5	101.1	99.5	430,256,020	425,472,995	427,648,939	3.0	2.9	2.9	101.1	99.5	100.4	99.3	99.8	
49.0	46.8	45.4	102.9	104.3	5,953,320,614	5,787,275,772	5,551,172,160	41.3	39.4	38.1	102.9	104.3	112.4	109.3	104.8	
1.9	3.4	2.3	55.8	145.5	231,662,384	414,950,459	285,245,928	1.6	2.8	2.0	55.8	145.5	46.4	83.2	57.2	
5.1	5.8	6.3	86.0	92.4	614,353,984	714,374,858	772,974,772	4.3	4.9	5.3	86.0	92.4	76.4	88.8	96.1	
5.0	5.3	5.8	93.0	91.8	607,169,640	652,938,481	711,453,854	4.2	4.4	4.9	93.0	91.8	79.1	85.1	92.7	
0.1	0.5	0.5	11.7	99.9	7,184,344	61,433,877	61,520,918	0.0	0.4	0.4	11.7	99.9	19.3	165.5	165.7	
-	0.0	-	-	-	-	2,500	-	-	0.0	-	-	-	-	-	-	
1.2	3.7	4.6	30.6	82.7	141,225,456	462,270,472	558,755,122	1.0	3.1	3.8	30.6	82.7	25.6	83.8	101.3	
0.0	0.0	-	87.3	-	21,829	25,000	-	0.0	0.0	-	87.3	-	-	-	-	
0.1	0.0	0.4	168.5	8.1	6,675,436	3,960,964	49,147,410	0.0	0.0	0.3	168.5	8.1	28.3	16.8	208.3	
0.0	0.0	-	9.0	-	540,000	6,000,000	-	0.0	0.0	-	9.0	-	2.5	28.0	-	
1.1	2.0	4.2	53.9	48.8	133,988,191	248,606,639	509,607,712	0.9	1.7	3.5	53.9	48.8	26.5	49.1	100.6	
-	1.6	-	-	-	-	203,677,869	-	-	1.4	-	-	-	-	-	-	
100	100	100	98.2	101.1	14,427,549,286	14,696,348,223	14,555,404,669	100	100	100	98.2	101.0	100.0	101.8	100.8	

第5表

費用節別

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
給 料	1,143,563,896	1,163,714,702	1,133,937,531	7.9	7.9	7.8	98.3	102.6
手 当 等	487,563,111	503,714,048	522,903,432	3.4	3.4	3.6	96.8	96.3
賞与引当金繰入額	143,093,448	148,397,185	149,201,697	1.0	1.0	1.0	96.4	99.5
退 職 給 付 費	151,867,422	145,108,348	140,882,360	1.1	1.0	1.0	104.7	103.0
報 酬	390,000	299,000	5,457,557	0.0	0.0	0.0	130.4	5.5
法 定 福 利 費	334,679,236	343,812,833	347,760,665	2.3	2.3	2.4	97.3	98.9
法定福利費引当金繰入額	27,335,885	28,535,847	28,810,153	0.2	0.2	0.2	95.8	99.0
旅 費	553,942	334,320	9,270,188	0.0	0.0	0.1	165.7	3.6
被 服 費	3,008,010	546,170	3,893,960	0.0	0.0	0.0	550.7	14.0
備 消 耗 品 費	63,660,732	64,362,010	63,034,362	0.4	0.4	0.4	98.9	102.1
燃 料 費	8,529,077	7,598,887	8,127,381	0.1	0.1	0.1	112.2	93.5
光 熱 水 費	26,229,075	24,365,342	24,223,591	0.2	0.2	0.2	107.6	100.6
印 刷 製 本 費	13,634,500	13,612,547	10,558,742	0.1	0.1	0.1	100.2	128.9
通 信 運 搬 費	89,047,617	89,745,263	91,484,198	0.6	0.6	0.6	99.2	98.1
広 報 費	34,367,551	33,029,384	37,128,808	0.2	0.2	0.3	104.1	89.0
委 託 料	2,218,128,739	2,197,188,666	2,538,049,727	15.4	15.0	17.4	101.0	86.6
手 数 料	22,434,656	22,185,164	22,025,443	0.2	0.2	0.2	101.1	100.7
賃 借 料	54,164,208	76,304,960	61,380,512	0.4	0.5	0.4	71.0	124.3
修 繕 費	1,357,622,288	1,309,200,071	1,230,312,848	9.4	8.9	8.5	103.7	106.4
動 力 費	579,330,243	552,115,040	619,107,499	4.0	3.8	4.3	104.9	89.2
薬 品 費	180,010,529	186,823,711	182,519,272	1.2	1.3	1.3	96.4	102.4
材 料 費	3,548,947	3,998,192	5,397,854	0.0	0.0	0.0	88.8	74.1
報 償 費	130,000	130,000	157,200	0.0	0.0	0.0	100	82.7
補 償 金	0	5,260,420	155,933	0	0.0	0.0	0	3,373.5
諸 謝 金	0	0	206,638	0	0	0.0	-	0
交 際 費	37,200	37,200	47,200	0.0	0.0	0.0	100	78.8
食 糧 費	25,000	13,637	519,640	0.0	0.0	0.0	183.3	2.6
補 助 交 付 金	0	0	564,909	0	0	0.0	-	0
負 担 金	20,546,153	60,918,498	64,237,976	0.1	0.4	0.4	33.7	94.8
研 修 費	4,297,510	1,312,925	2,805,649	0.0	0.0	0.0	327.3	46.8

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
厚 生 費	2,834,846	2,981,748	2,915,334	0.0	0.0	0.0	95.1	102.3
保 險 料	7,263,102	7,449,432	7,556,869	0.1	0.1	0.1	97.5	98.6
路 面 復 旧 費	201,195,740	142,495,480	134,430,318	1.4	1.0	0.9	141.2	106.0
雑 費	539,808	523,781	551,571	0.0	0.0	0.0	103.1	95.0
受 水 費	430,256,020	425,472,995	427,648,939	3.0	2.9	2.9	101.1	99.5
公 課 費	390,400	467,700	484,700	0.0	0.0	0.0	83.5	96.5
事 故 費	2,775,284	493,010	299,000	0.0	0.0	0.0	562.9	164.9
貸 倒 損 失	961,109	938,485	-	0.0	0.0	-	102.4	-
貸倒引当金繰入額	6,959,755	2,596,300	0	0.0	0.0	0	268.1	-
有形固定資産減価償却費	5,923,574,541	5,771,059,204	5,538,574,959	41.1	39.3	38.1	102.6	104.2
無形固定資産減価償却費	29,746,073	16,216,568	12,597,201	0.2	0.1	0.1	183.4	128.7
固定資産除却費	219,558,384	270,896,459	249,520,928	1.5	1.8	1.7	81.0	108.6
固定資産撤去費	12,104,000	144,054,000	35,725,000	0.1	1.0	0.2	8.4	403.2
企業債利息	607,169,640	652,938,481	711,453,854	4.2	4.4	4.9	93.0	91.8
不用品売却原価	1,309,600	521,051	190,435	0.0	0.0	0.0	251.3	273.6
その他雑支出	3,341,744	57,930,826	59,235,483	0.0	0.4	0.4	5.8	97.8
他事業受託費	2,533,000	2,982,000	2,095,000	0.0	0.0	0.0	84.9	142.3
固定資産売却損	21,829	25,000	-	0.0	0.0	-	87.3	-
過年度損益修正損	6,675,436	3,960,964	49,147,410	0.0	0.0	0.3	168.5	8.1
その他特別損失	540,000	6,000,000	-	0.0	0.0	-	9.0	-
(賃 金)	-	-	18,814,743	-	-	0.1	-	-
(消費税及び地方消費税)	-	2,500	-	-	0.0	-	-	-
(減 損 損 失)	-	203,677,869	-	-	1.4	-	-	-
合 計	14,427,549,286	14,696,348,223	14,555,404,669	100	100	100	98.2	101.0

經 營 分 析 表

分析項目	3年度	2年度	元年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	93.0	92.7	92.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	28.8	29.5	29.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	66.3	65.6	65.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	97.8	97.5	97.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	140.3	141.4	141.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	141.9	147.6	142.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	124.6	135.9	128.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (%)	104.8	117.9	111.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}))}{2}}$
固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}))}{2}}$
減価償却率 (%)	4.0	4.0	3.9	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.2	1.2	1.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}{2}}$
未収金回転率 (回)	12.9	12.9	13.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{(\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金})}{2}}$
総資本利益率 (%)	0.9	0.9	1.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})}{2}} \times 100$
総収支比率 (%)	109.9	110.7	112.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	110.4	110.3	112.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	104.9	106.0	108.8	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.3	1.3	1.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	54.2	54.1	49.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	23.8	23.0	20.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	4.5	4.8	5.2	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	28.2	27.8	25.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

病院事業会計

1 業務実績

当年度の病院事業における主な業務実績は第1表のとおりである。延患者数は41万6,796人（精神及び感染症の入院患者数を除く。以下同じ。）で前年度に比べ6,781人（1.7%）の増となった。その内訳としては、入院が733人（0.4%）の減、外来が7,514人（3.3%）の増となっている。

また1日当たりでは、入院患者が494.0人で前年度に比べ2.0人の減、外来患者は977.2人で前年度に比べ34.9人の増となった。

病床利用率は75.8%で前年度に比べ0.3ポイント低下した。また、精神病床の入院患者は1,606人で前年度に比べ15人の減、感染症病床の入院患者は5,705人で前年度に比べ3,249人の増となった。

職員数は1,191人で前年度に比べ7人（0.6%）の減員となった。これは、主として助産師や看護師を増員したものの、医療技術員や事務員が減員となったことによるものである。

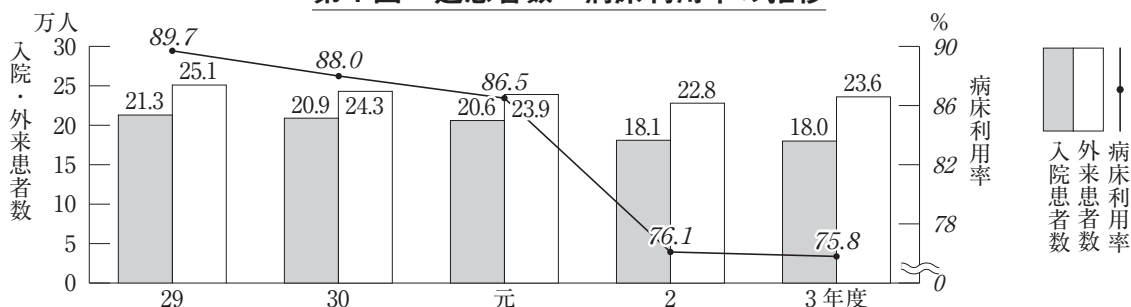
延患者数・病床利用率の推移は第1図のとおりである。

第1表 主な業務実績

区 分	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$ (%)	備 考
病 床 数 (床)	652 (精神 16) (感染症 8)	652 (精神 16) (感染症 8)	0 (0) (0)	100 (100) (100)	一般病床545床 救命救急・循環器病・脳卒中センター50床 総合周産期母子医療センター57床
延 患 者 数 (人)	416,796 (精神 1,606) (感染症 5,705)	410,015 (精神 1,621) (感染症 2,456)	6,781 (△ 15) (3,249)	101.7 (99.1) (232.3)	
内 入 院 (人)	180,302 (精神 1,606) (感染症 5,705)	181,035 (精神 1,621) (感染症 2,456)	△ 733 (△ 15) (3,249)	99.6 (99.1) (232.3)	
訳 外 来 (人)	236,494	228,980	7,514	103.3	
1日平均入院患者数 (人)	494.0	496.0	△ 2.0	99.6	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$ (3年度365日) (2年度365日)
1日平均外来患者数 (人)	977.2	942.3	34.9	103.7	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$ (3年度242日) (2年度243日)
病 床 利 用 率 (%)	75.8	76.1	△ 0.3	-	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
職 員 数 (人)	1,191	1,198	△ 7	99.4	年度末現在

(注) 病床数、延患者数の () は精神及び感染症別掲

第1図 延患者数・病床利用率の推移



2 予 算 執 行

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は第2表のとおりである。

収益的収入(事業収益)は予算額259億8,569万円に対し、決算額は260億7,971万円(予算比100.4%)であり、9,402万円の増となっている。これは主として、入院収益が4億3,251万円、外来収益が1億7,276万円、それぞれ減となった一方、医業外収益の補助金が5億8,499万円、負担金交付金が1億2,203万円、それぞれ増となったことによるものである。

収益的支出(事業費用)は予算額269億5,665万円に対し、決算額は265億6,119万円(執行率98.5%)であり、3億9,546万円の不用額を生じている。不用額の主なもの、医業費用のうち給与費が1億7,373万円、材料費が1億2,486万円、研究研修費が5,953万円である。

事業収益・事業費用の推移は第2図のとおりである。

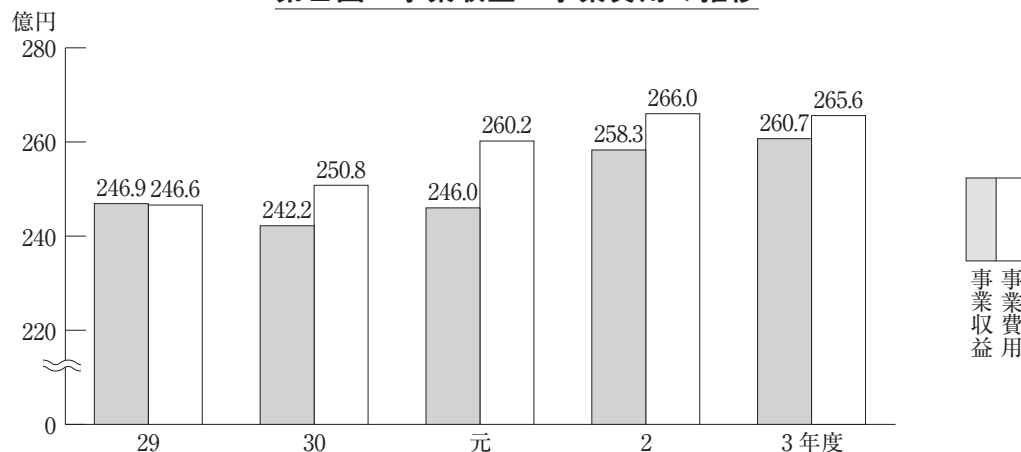
第2表 予算執行状況表(収益的収入及び支出)

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減	予 算 比
病 院 事 業 収 益	25,985,695,000	26,079,719,754 (50,216,046)	94,024,754	100.4
医 業 収 益	21,315,489,000	20,678,480,563 (34,764,599)	△ 637,008,437	97.0
医 業 外 収 益	4,660,206,000	5,388,844,991 (15,448,460)	728,638,991	115.6
特 別 利 益	10,000,000	12,394,200 (2,987)	2,394,200	123.9
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
病 院 事 業 費 用	26,956,654,000	26,561,192,999 (1,052,273,119)	395,461,001	98.5
医 業 費 用	26,448,671,000	26,056,244,663 (1,052,125,955)	392,426,337	98.5
医 業 外 費 用	487,371,000	485,336,914 (1,071)	2,034,086	99.6
特 別 損 失	19,612,000	19,611,422 (146,093)	578	100.0
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0

(注) 収益の()は仮受消費税及び地方消費税、費用の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

第2図 事業収益・事業費用の推移



(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は第3表のとおりである。

資本的収入は予算額17億3,382万円に対し、決算額は17億3,322万円(予算比100.0%)で、60万円の減となっている。これは主として、企業債が60万円の減となったことによるものである。

資本的支出は予算額29億521万円に対し、決算額は28億9,230万円(執行率99.6%)で、不用額1,290万円を生じている。

建設改良費の主な執行内容は、内視鏡下手術ロボット等の医療機器の整備などである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額は11億5,908万円であり、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額182万円、減価償却費など現金支出を伴わない過年度損益勘定留保資金11億5,725万円で補填している。

第3表 予算執行状況表(資本的収入及び支出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増△減	予 算 比
資 本 的 収 入	1,733,824,000	1,733,222,559	△ 601,441	100.0
企 業 債	690,600,000	690,000,000	△ 600,000	99.9
負 担 金 交 付 金	1,020,081,000	1,020,079,559	△ 1,441	100.0
補 助 金	23,143,000	23,143,000	0	100
区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
資 本 的 支 出	2,905,213,000	2,892,305,678 (75,628,319)	12,907,322	99.6
建 設 改 良 費	865,355,000	852,448,427 (75,628,319)	12,906,573	98.5
企 業 債 償 還 金	2,039,858,000	2,039,857,251	749	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	-	1,159,083,119	-	-

(注) 支出の()は仮払消費税及び地方消費税の再掲

3 経営成績

当年度の損益の状況は第4表のとおりである。

(1) 医業損益

医業収益は206億4,371万円で、前年度に比べ5億5,031万円(2.7%)増加した。これは入院収益では一般病床の延患者数は減少したものの、感染症病床等を含む全体の入院延患者数及び単価が増加したことにより、3億272万円(2.1%)増となったことや、外来収益においても延患者数及び単価が増加したことにより、2億3,790万円(4.3%)増となったことなどによるものである。

一方、医業費用は250億411万円で、前年度に比べ3億4,737万円(1.4%)増加した。これは主として、材料費が2億7,582万円(4.0%)、経費が1億5,408万円(4.4%)、それぞれ増となったことによるものである。

その結果、医業損失は前年度に比べ2億293万円(4.4%)縮小し、43億6,040万円となった。

(2) 経常損益

医業外収益は53億7,339万円で、前年度に比べ6,978万円(1.3%)増加した。これは主として、前年度に一般会計から交付された他会計補助金9,852万円が皆減となったものの、新型コロナウイルス感染症等に係る補助金が1億6,833万円(12.9%)増となったことなどによるものである。

医業外費用は15億4,667万円で、支払利息及び企業債取扱諸費が1,951万円(5.1%)減となったものの、雑損失が3,979万円(3.8%)増となったことなどにより、前年度に比べ1,236万円(0.8%)増加した。

附帯事業収益及び費用は、病児保育施設の運営に係るものであるが、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響で閉室とし、利用者の受入れを行わなかった。

医業損失に医業外収益及び医業外費用をそれぞれ加減した結果、経常損失は、前年度に比べ3億257万円縮小し、5億3,368万円となった。

(3) 当年度純損益

特別利益は1,239万円で、前年度に比べ3億7,243万円(96.8%)減少し、特別損失は1,946万円で、前年度に比べ3億5,943万円(94.9%)減少した。これはいずれも前年度に交付された新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金の影響がなくなったことが主な要因である。経常損失に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損失は、前年度に比べ2億8,958万円縮小し、5億4,075万円となった。

(4) 未処理欠損金

前年度繰越欠損金に当年度純損失5億4,075万円を加えた結果、当年度未処理欠損金は55億5,222万円となった。この未処理欠損金を繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

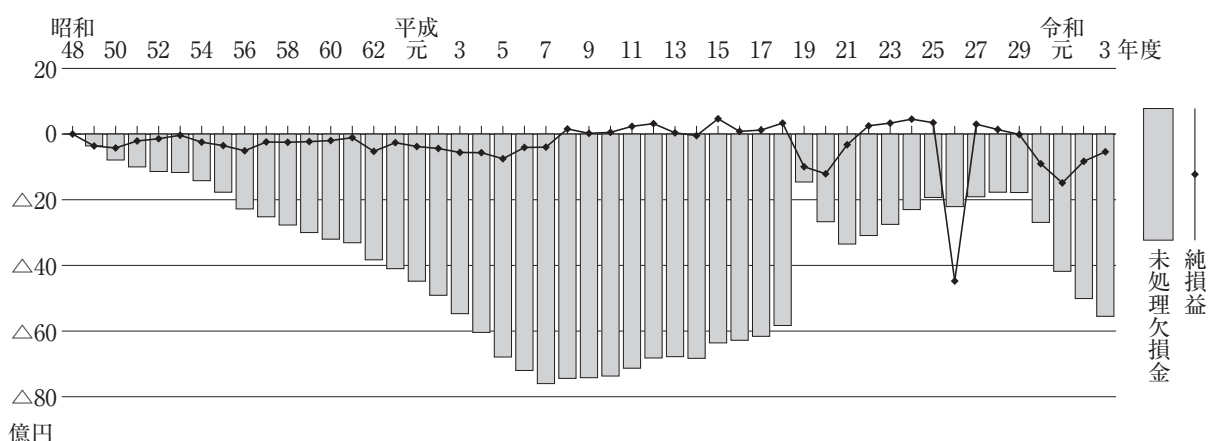
なお、市民病院開院以来の損益及び未処理欠損金の推移は第3図のとおりである。

第4表 損益の状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$
医 業 収 益	20,643,715,964	20,093,401,590	550,314,374	102.7
入 院 収 益	14,525,025,420	14,222,303,916	302,721,504	102.1
外 来 収 益	5,725,331,606	5,487,427,998	237,903,608	104.3
そ の 他 医 業 収 益	393,358,938	383,669,676	9,689,262	102.5
医 業 費 用	25,004,118,708	24,656,741,925	347,376,783	101.4
給 与 費	12,176,131,773	12,153,119,739	23,012,034	100.2
材 料 費	7,119,212,271	6,843,385,045	275,827,226	104.0
経 費	3,636,917,998	3,482,828,165	154,089,833	104.4
減 価 償 却 費	1,973,835,785	2,089,909,184	△ 116,073,399	94.4
資 産 減 耗 費	27,928,595	27,193,043	735,552	102.7
研 究 研 修 費	70,092,286	60,306,749	9,785,537	116.2
医 業 損 益	△ 4,360,402,744	△ 4,563,340,335	202,937,591	95.6
医 業 外 収 益	5,373,396,531	5,303,609,822	69,786,709	101.3
受 取 利 息 配 当 金	161,095	683,013	△ 521,918	23.6
他 会 計 補 助 金	-	98,524,000	△ 98,524,000	-
補 助 金	1,473,630,890	1,305,300,509	168,330,381	112.9
負 担 金 交 付 金	2,588,190,936	2,542,212,643	45,978,293	101.8
長 期 前 受 金 戻 入	1,075,798,039	1,088,256,827	△ 12,458,788	98.9
そ の 他 医 業 外 収 益	235,615,571	268,632,830	△ 33,017,259	87.7
附 帯 事 業 収 益	-	6,190,476	△ 6,190,476	-
医 業 外 費 用	1,546,674,498	1,534,309,014	12,365,484	100.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	359,867,144	379,383,667	△ 19,516,523	94.9
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	94,676,399	102,591,066	△ 7,914,667	92.3
雑 損 失	1,092,130,955	1,052,334,281	39,796,674	103.8
附 帯 事 業 費 用	-	48,410,130	△ 48,410,130	-
経 常 損 益	△ 533,680,711	△ 836,259,181	302,578,470	63.8
特 別 利 益	12,391,213	384,826,922	△ 372,435,709	3.2
特 別 損 失	19,465,329	378,905,117	△ 359,439,788	5.1
当 年 度 純 損 益	△ 540,754,827	△ 830,337,376	289,582,549	65.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金	5,011,473,038	4,181,135,662	830,337,376	119.9
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,552,227,865	5,011,473,038	540,754,827	110.8
翌 年 度 繰 越 欠 損 金	5,552,227,865	5,011,473,038	540,754,827	110.8

第3図 純損益及び未処理欠損金の推移



(注) 平成18年度に、議会の議決を得て資本剰余金53億6,408万円を取り崩し、平成19年度への繰越欠損金を縮減した。

(5) 患者1人1日当たりの医業収支

患者1人1日当たりの医業収支の推移は第5表及び第4図のとおりである。

患者1人1日当たりの医業収益4万8,676円に対し、医業費用は5万8,957円で1万281円の医業損失を生じ、前年度に比べ損失額は739円(6.7%)縮小している。

患者1人1日当たりの入院収益は7万7,420円で、前年度に比べ589円(0.8%)の増、外来収益は2万4,209円で、前年度に比べ244円(1.0%)の増となっている。

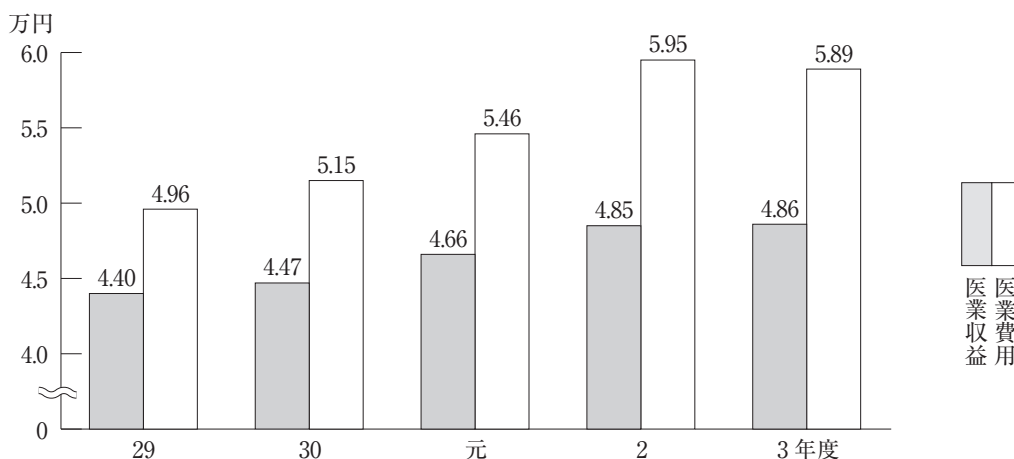
第5表 患者1人1日当たりの医業収支の推移

(単位：円・%)

区分	医 業 収 益 (A)						医 業 費 用 (B)		医 業 損 益 (A) - (B)	
	入 院 収 益		外 来 収 益		金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
	金 額	前年度比	金 額	前年度比						
3年度	48,676	100.3	77,420	100.8	24,209	101.0	58,957	99.0	△ 10,281	93.3
2年度	48,524	104.1	76,831	105.0	23,965	110.4	59,544	108.9	△ 11,020	137.0
元年度	46,624	104.1	73,201	103.4	21,714	106.8	54,670	106.1	△ 8,046	118.8
30年度	44,779	101.6	70,804	100.8	20,328	103.6	51,551	103.9	△ 6,772	121.8
29年度	44,077	104.9	70,210	102.0	19,616	109.5	49,635	106.4	△ 5,558	119.6

(注) 精神及び感染症患者を含めた患者数により作成

第4図 患者1人1日当たりの医業収支の推移



(6) 経営分析比率

主な経営分析比率は第6表のとおりである。

収益性を示す総収支比率は98.0% (前年度比1.1ポイント増)、単年度黒字の目安となる経常収支比率は98.0% (同1.2ポイント増)、病院固有の事業に係る医業収支比率は82.6% (同1.1ポイント増)であった。

また、料金収入に対する企業債元利償還金の比率を示す企業債元利償還金対料金収入比率は、小さいほど良いとされているが、11.9% (同0.1ポイント減)と良化している。

第6表 主な経営分析比率

(単位：%)

分析項目	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	算式
総収支比率	98.0	96.9	94.3	96.4	99.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	98.0	96.8	94.3	97.4	99.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率	82.6	81.5	85.3	86.9	88.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率	11.9	12.0	9.3	10.0	12.0	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

4 財 政 状 態

資産、負債及び資本の状態は第7表のとおりである。

(1) 資 産

資産総額は301億6,184万円で、前年度に比べ18億779万円(5.7%)の減となっている。

ア 固定資産は188億7,009万円で、総資産の62.6%であり、前年度に比べ13億2,209万円(6.5%)の減となっている。当年度は、内視鏡下手術ロボット等の器械備品等で7億5,628万円の設備投資を行った一方、19億8,112万円の減価償却を行うなどした。

イ 流動資産は112億9,175万円で、総資産の37.4%であり、前年度に比べ4億8,569万円(4.1%)の減となっている。これは主として、未収金が6,092万円の増となった一方、現金預金が5億5,427万円の減となったことによるものである。

なお、過年度個人未収金は5,494万円で、前年度に比べ754万円の減となっている。

(2) 負 債

負債総額は283億9,912万円で、負債資本合計の94.2%を占めており、前年度に比べ12億6,704万円(4.3%)の減となっている。

ア 固定負債は231億4,381万円で、前年度に比べ12億6,155万円(5.2%)の減となっている。これは、退職給付引当金が増加した一方、企業債の残高が減少したことなどによるものである。

イ 流動負債は47億9,811万円で、前年度に比べ2,708万円(0.6%)の増となっている。

ウ 繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた額4億5,718万円が計上されている。

(3) 資 本

資本は、資本金と剰余金(資本剰余金、利益剰余金)から構成されており、当年度末における資本総額は17億6,272万円で負債資本合計の5.8%であり、前年度に比べ5億4,075万円(23.5%)の減となっている。

ア 資本金は73億782万円で、前年度と同額となっている。

イ 剰余金は、前年度末の50億433万円の欠損から5億4,075万円拡大し、55億4,509万円の欠損となった。これは、同額の当年度純損失を欠損金に計上したことによるものである。

第7表 比較貸借対照表(要約)

(単位：円・%)

区 分	3 年 度 (A)	2 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 $\frac{(A)}{(B)}$	構成比率	
					3年度	2年度
資 産 合 計	30,161,847,356	31,969,644,206	△ 1,807,796,850	94.3	100	100
固 定 資 産	18,870,091,572	20,192,190,713	△ 1,322,099,141	93.5	62.6	63.2
流 動 資 産	11,291,755,784	11,777,453,493	△ 485,697,709	95.9	37.4	36.8
負 債 資 本 合 計	30,161,847,356	31,969,644,206	△ 1,807,796,850	94.3	100	100
負 債 合 計	28,399,120,935	29,666,162,958	△ 1,267,042,023	95.7	94.2	92.8
固 定 負 債	23,143,819,361	24,405,375,119	△ 1,261,555,758	94.8	76.7	76.3
流 動 負 債	4,798,116,816	4,771,027,601	27,089,215	100.6	15.9	14.9
繰 延 収 益	457,184,758	489,760,238	△ 32,575,480	93.3	1.5	1.5
資 本 合 計	1,762,726,421	2,303,481,248	△ 540,754,827	76.5	5.8	7.2
資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	0	100	24.2	22.9
自 己 資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	0	100	24.2	22.9
剰 余 金	△ 5,545,094,365	△ 5,004,339,538	△ 540,754,827	110.8	△ 18.4	△ 15.7
資 本 剰 余 金	7,133,500	7,133,500	0	100	0.0	0.0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5,552,227,865	△ 5,011,473,038	△ 540,754,827	110.8	△ 18.4	△ 15.7

(4) 財務比率

短期支払能力を表す主な財務比率は第8表のとおりである。

流動比率は235.3% (前年度比11.6ポイント減)、当座比率は233.5% (同11.6ポイント減)、現金預金比率は154.3% (同12.5ポイント減)といずれの比率も前年度に比べ低下している。これは主として、前述のとおり流動資産である現金預金が減少したことによるものである。

第8表 主な財務比率

(単位：%)

分 析 項 目	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	算 式
流 動 比 率	235.3	246.9	266.9	317.9	337.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率	233.5	245.1	265.1	316.1	335.4	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	154.3	166.8	185.7	230.5	245.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

病院事業

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは第9表のとおりである。

当年度における資金期末残高は、前年度に比べ5億5,427万円減少し、74億530万円となっている。

第9表 キャッシュ・フロー

(単位：円)

区 分	3年度 (A)	2年度 (B)	比較増△減 (A - B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	534,315,316	488,033,804	46,281,512
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	284,736,994	685,375,026	△ 400,638,032
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,373,331,381	△ 1,681,114,422	307,783,041
資金増加額 (1 + 2 + 3)	△ 554,279,071	△ 507,705,592	△ 46,573,479
資金期首残高	7,959,583,451	8,467,289,043	△ 507,705,592
資金期末残高	7,405,304,380	7,959,583,451	△ 554,279,071

5 む す び

(1) 事業の概況

当年度は、新型コロナウイルス感染症の前年度以上の感染拡大に伴い、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、第二種感染症病床(6床)のほかに救命救急・循環器病・脳卒中センターや一般病床の一部を転用し、リスクを伴う患者や中等症以上の患者などをより多く受け入れたことに加え、第三次救急医療機関としても、重症・専門・救急を中心とした医療サービスの提供に可能な限り取り組んだ。前年度、大幅に減少した一般病床の入院延患者数は当年度もほぼ横ばいとなったが、感染症病床等を含む全体の入院延患者数は増加した。外来延患者数についても、前年度の受入制限の影響が減少したことなどにより6期ぶりに増加に転じた。

また、総務省の新公立病院改革ガイドラインに基づく新公立病院改革プランとして「新潟市民病院中期計画(令和4年度～令和8年度)」を策定した。

(2) 経営状況

当年度は、純損失として5億4,075万円を計上し、前年度より2億8,958万円赤字が縮小した。本業である医業損益においても、前年度より2億293万円赤字が縮小したことで、医業収支比率は1.1ポイント上昇して82.6%となり、9期ぶりに好転した。【第5図】

医業収益のうち入院収益では、全体の入院延患者数が増加したことや、新型コロナウイルス感染症患者への対応のため軽症患者の入院抑制を行った結果、重症患者の割合が増加したことなどにより、入院単価が上昇したことが増収につながった。さらに、外来収益においても、延患者数や診療単価の高い化学療法の件数が増加したことなどが増収につながり、医業収益全体では前年度に比べ5億5,031万円増加した。一方、医業費用では、抗がん剤等の高額な医薬品の購入量の増加などにより材料費が2億7,582万円、施設管理にかかる委託料の増加などにより経費が1億5,409万円それぞれ増加し、医業費用全体では前年度に比べ3億4,737万円増加した。

また、経常損益は前年度より3億257万円赤字が縮小した。主な要因は、医業損益における赤字の縮小に加え、医業外収益のうち、新型コロナウイルス感染症等にかかる国・県等からの補助金が1億6,833万円増加したことによるものである。

(3) 今後の課題

本市で初めて新型コロナウイルス感染症患者が確認された令和元年度末以降、今なお新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況が続いており、当年度においても新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、例年とは異なる決算となった。経営成績は前年度に比べ改善したものの、未だその影響が続いていることや、内部留保資金が平成29年度以降は年々減少していることを踏まえれば【第6図】、市民病院が

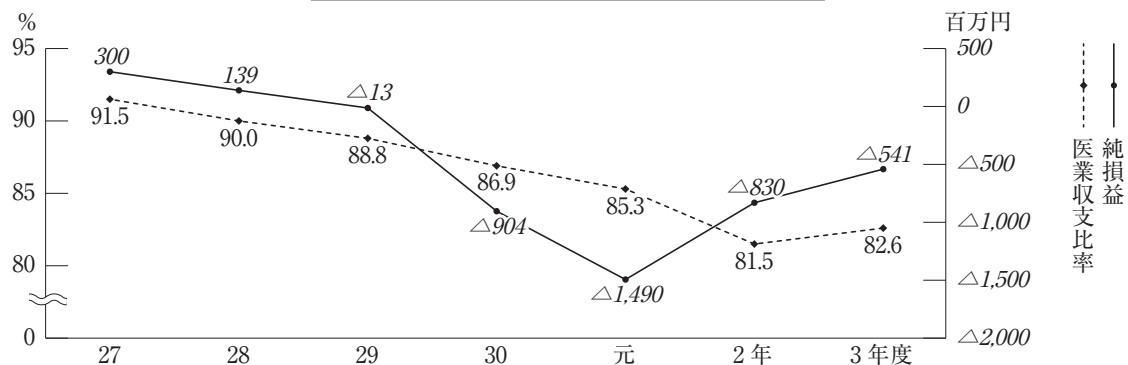
置かれた状況は決して楽観できるものではない。

このような状況の下、当年度は令和4年度からの5ヵ年計画である「新潟市民病院中期計画」を策定し、この期間中に重症患者の受入れに必要な医療提供体制を強化することとしている。令和4年6月にはICUを4床から8床へ増床したほか、令和5年度にはICU及び新生児GCUの人員体制の増強、令和6年度にはハイブリッド手術室の整備を予定している。これらの医療提供体制の強化は、高度かつ専門的な救急医療を提供する市民病院の医療の質を向上させるとともに、診療報酬上の加算の取得や新規患者数・手術数の増加による経営の強化にもつながることから、こうした施策を着実に実施し、安定した経営基盤の構築に努めていくことは必要なことである。

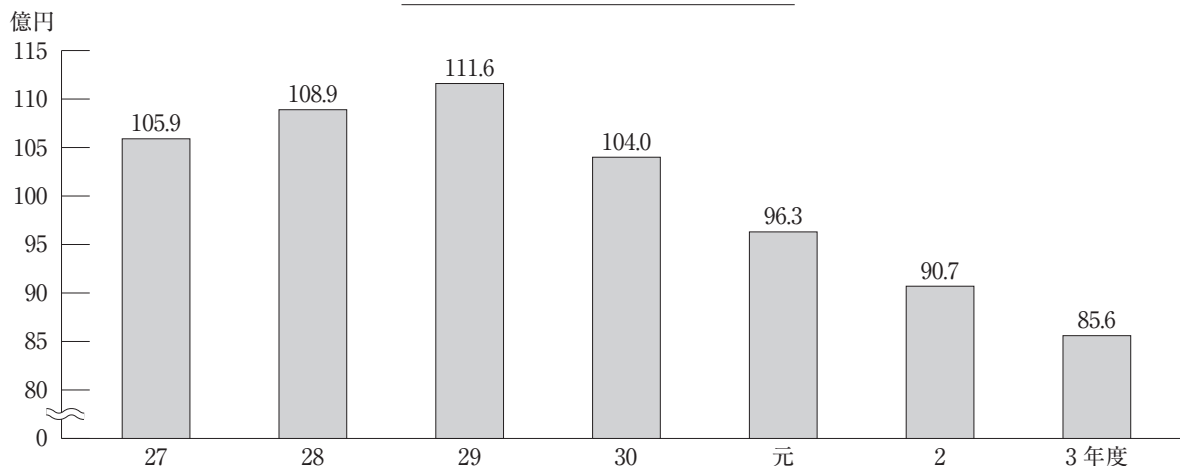
また、平成28年1月に発生した後期研修医死亡にかかる損害賠償請求訴訟において、安全配慮義務違反があったとして、令和4年3月に新潟地方裁判所より損害賠償金の支払を命じられた。市民病院は、平成29年度に新潟労働基準監督署より時間外労働にかかる是正勧告を受けた後、緊急対応宣言に基づく職員の働き方改革として、外来機能の見直しや三次救急へのシフト、勤務体制の見直しに積極的に取り組んできたことから、医師の時間外労働は緊急対応宣言前に比べ大幅に改善されている。【第7図・第8図】令和6年4月には改正労働基準法が施行され、医師にも新たな時間外労働の上限規制が適用される。市民病院は、国が将来に向けて全医師への適用を目標としている「月100時間未満、年960時間以下」を施行当初から目指すとしており、医師の負担を軽減し、医療の質や安全を確保するため、引き続き適正な労働時間の管理に努められたい。

新型コロナウイルス感染症はいまだ先行きが不透明な状況であり、市民病院は重点医療機関として感染の再拡大にしっかりと対応していく必要がある。加えて、全ての団塊世代が75歳以上となる令和7(2025)年には医療の需要が高まり、重症患者の増加も懸念されている。こうした状況を見据え、地域の医療機関との役割分担・連携をより一層進め、市民病院が高度急性期・急性期医療を担う新潟医療圏の基幹病院として、重症・専門・救急を中心とした質の高い医療を提供するという重要な役割を果たすため、今後も必要な医療提供体制の強化による持続可能な健全経営と、職員が安心して働ける環境の確保の両立を求めるものである。

第5図 医業収支比率と純損益の推移



第6図 内部留保資金の推移

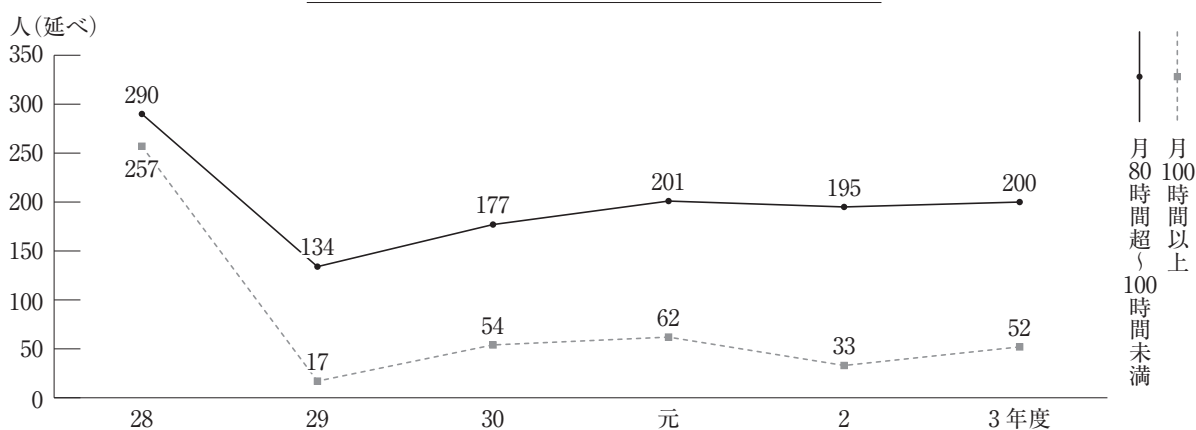


※貸借対照表から算出

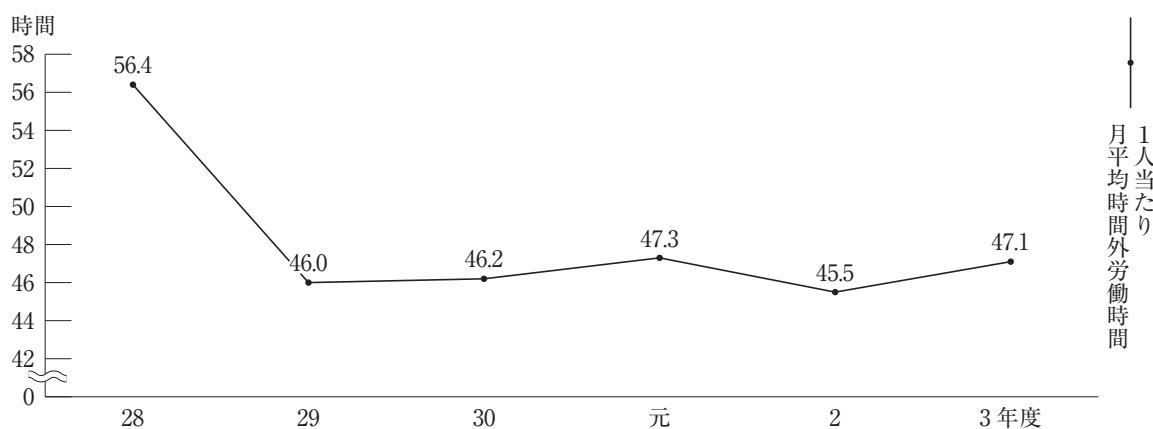
内部留保資金 = 流動資産 - {流動負債 - 企業債(流動負債) - リース債務(流動負債)}

85.6億円 = 112.9億円 - (48.0億円 - 20.6億円 - 0.1億円)

第7図 長時間時間外労働の医師数の推移



第8図 医師の平均時間外労働時間の推移



第1表

決 算 比

収 益 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
医 業 収 益	20,678,480,563 (34,764,599)	20,125,520,373 (32,118,783)	20,952,095,007 (32,389,383)	79.3	77.9	85.2	97.0	93.4	97.9	102.7	96.1
医 業 外 収 益	5,388,844,991 (15,448,460)	5,320,399,906 (16,790,084)	3,623,838,527 (17,475,558)	20.7	20.6	14.7	115.6	132.8	100.1	101.3	146.8
特 別 利 益	12,394,200 (2,987)	384,868,999 (42,077)	7,517,939 (46,029)	0.0	1.5	0.0	123.9	93.1	75.2	3.2	5,119.3
(附帯事業収益)	—	6,190,476	20,786,000 (241,651)	—	0.0	0.1	—	28.1	94.4	—	29.8
合 計	26,079,719,754 (50,216,046)	25,836,979,754 (48,950,944)	24,604,237,473 (50,152,621)	100	100	100	100.4	99.4	98.2	100.9	105.0

資 本 的

科 目 (収 入)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
企 業 債	690,000,000	350,000,000	672,800,000	39.8	23.9	43.2	99.9	100	93.7	197.1	52.0
負担金交付金	1,020,079,559	1,047,212,853	885,296,322	58.9	71.4	56.8	100.0	102.7	100.0	97.4	118.3
補 助 金	23,143,000	64,302,000	—	1.3	4.4	—	100	92.9	—	36.0	—
(他会計補助金)	—	5,445,000	—	—	0.4	—	—	—	—	—	—
合 計	1,733,222,559	1,466,959,853	1,558,096,322	100	100	100	100.0	101.9	97.2	118.2	94.2

(注) 収入の () は仮受消費税及び地方消費税、支出の () は仮払消費税及び地方消費税の再掲

率 表

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
医 業 費 用	26,056,244,663 (1,052,125,955)	25,667,566,703 (1,010,824,778)	25,428,936,724 (899,282,923)	98.1	96.5	97.7	98.5	99.8	99.5	101.5	100.9
医 業 外 費 用	485,336,914 (1,071)	513,397,841 (1,008)	537,374,028 (111,702)	1.8	1.9	2.1	99.6	99.6	99.6	94.5	95.5
特 別 損 失	19,611,422 (146,093)	378,969,874 (64,757)	4,564,337 (152,203)	0.1	1.4	0.0	100.0	94.3	45.6	5.2	8,302.8
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
(附帯事業費用)	-	48,693,450 (283,320)	50,162,374 (314,292)	-	0.2	0.2	-	97.7	99.3	-	97.1
合 計	26,561,192,999 (1,052,273,119)	26,608,627,868 (1,011,173,863)	26,021,037,463 (899,861,120)	100	100	100	98.5	99.7	99.5	99.8	102.3

収 支

(単位：円・%)

科 目 (支 出)	決 算 額			構 成 比 率			決算額の予算額 に対する比率			対前年度 比 率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
建 設 改 良 費	852,448,427 (75,628,319)	565,634,731 (46,775,069)	840,176,482 (61,164,915)	29.5	22.2	35.7	98.5	99.8	93.1	150.7	67.3
企 業 債 償 還 金	2,039,857,251	1,983,543,136	1,513,794,613	70.5	77.8	64.3	100.0	100.0	100.0	102.8	131.0
合 計	2,892,305,678 (75,628,319)	2,549,177,867 (46,775,069)	2,353,971,095 (61,164,915)	100	100	100	99.6	100.0	97.4	113.5	108.3

損益計算書構成並

科 目	借			方			すう勢比率		
	決 算 額			構 成 比 率			すう勢比率		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
医 業 費 用	25,004,118,708	24,656,741,925	24,529,653,801	94.1	92.6	94.2	106.4	105.0	104.4
給 与 費	12,176,131,773	12,153,119,739	12,105,314,049	45.8	45.7	46.5	104.0	103.8	103.4
材 料 費	7,119,212,271	6,843,385,045	6,836,871,671	26.8	25.7	26.3	109.3	105.0	104.9
経 費	3,636,917,998	3,482,828,165	3,388,172,714	13.7	13.1	13.0	109.1	104.5	101.7
減 価 償 却 費	1,973,835,785	2,089,909,184	2,085,846,211	7.4	7.9	8.0	114.8	121.5	121.3
資 産 減 耗 費	27,928,595	27,193,043	20,318,793	0.1	0.1	0.1	22.9	22.3	16.6
研 究 研 修 費	70,092,286	60,306,749	93,130,363	0.3	0.2	0.4	78.5	67.5	104.3
医 業 外 費 用	1,546,674,498	1,534,309,014	1,457,384,091	5.8	5.8	5.6	120.3	119.3	113.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	359,867,144	379,383,667	399,839,625	1.4	1.4	1.5	86.2	90.8	95.7
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	94,676,399	102,591,066	107,477,401	0.4	0.4	0.4	126.2	136.8	143.3
雑 損 失	1,092,130,955	1,052,334,281	950,067,065	4.1	4.0	3.6	137.7	132.6	119.8
特 別 損 失	19,465,329	378,905,117	4,412,134	0.1	1.4	0.0	7.5	145.4	1.7
過 年 度 損 益 修 正 損	19,465,329	5,041,113	4,412,134	0.1	0.0	0.0	7.5	1.9	1.7
(その他特別損失)	-	373,864,004	-	-	1.4	-	-	-	-
(附 帯 事 業 費 用)	-	48,410,130	49,848,082	-	0.2	0.2	-	102.6	105.6
(病 児 保 育 運 営 費)	-	48,410,130	49,848,082	-	0.2	0.2	-	102.6	105.6
小 計	26,570,258,535	26,618,366,186	26,041,298,108	100	100	100	105.9	106.1	103.8
合 計	26,570,258,535	26,618,366,186	26,041,298,108						

(注) すう勢比率は、30年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方			構 成 比 率			す う 勢 比 率			
	決 算 額	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度
医 業 収 益	20,643,715,964	20,093,401,590	20,919,705,624	79.3	77.9	85.2	101.2	98.5	102.5	
入 院 収 益	14,525,025,420	14,222,303,916	15,290,025,111	55.8	55.2	62.3	96.7	94.6	101.7	
外 来 収 益	5,725,331,606	5,487,427,998	5,207,218,424	22.0	21.3	21.2	115.7	110.9	105.2	
その他医業収益	393,358,938	383,669,676	422,462,089	1.5	1.5	1.7	91.9	89.6	98.7	
医 業 外 収 益	5,373,396,531	5,303,609,822	3,606,362,969	20.6	20.6	14.7	143.4	141.5	96.2	
受取利息配当金	161,095	683,013	861,916	0.0	0.0	0.0	35.2	149.2	188.3	
補 助 金	1,473,630,890	1,305,300,509	49,600,953	5.7	5.1	0.2	2,938.4	2,602.8	98.9	
負担金交付金	2,588,190,936	2,542,212,643	2,285,268,574	9.9	9.9	9.3	109.9	108.0	97.1	
長期前受金戻入	1,075,798,039	1,088,256,827	941,875,916	4.1	4.2	3.8	109.1	110.3	95.5	
その他医業外収益	235,615,571	268,632,830	328,755,610	0.9	1.0	1.3	66.3	75.6	92.5	
(他会計補助金)	-	98,524,000	-	-	0.4	-	-	-	-	
特 別 利 益	12,391,213	384,826,922	7,471,910	0.0	1.5	0.0	162.9	5,060.2	98.3	
過年度損益修正益	5,691,213	675,838	771,910	0.0	0.0	0.0	635.9	75.5	86.3	
その他特別利益	6,700,000	384,151,084	6,700,000	0.0	1.5	0.0	99.9	5,725.1	99.9	
(附帯事業収益)	-	6,190,476	20,544,349	-	0.0	0.1	-	30.6	101.7	
(病児保育収益)	-	6,190,476	20,544,349	-	0.0	0.1	-	30.6	101.7	
小 計	26,029,503,708	25,788,028,810	24,554,084,852	100	100	100	107.7	106.7	101.5	
当年度純損失	540,754,827	830,337,376	1,487,213,256							
合 計	26,570,258,535	26,618,366,186	26,041,298,108							

第3表

貸借対照表構成並

科 目	借 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
固 定 資 産	18,870,091,572	20,192,190,713	21,906,855,316	62.6	63.2	64.3	80.7	86.4	93.7
有形固定資産	17,865,491,583	18,877,489,887	20,256,484,261	59.2	59.0	59.5	83.6	88.3	94.8
無形固定資産	484,618,758	725,393,196	958,472,359	1.6	2.3	2.8	40.3	60.4	79.8
投 資 その他の資産	519,981,231	589,307,630	691,898,696	1.7	1.8	2.0	65.0	73.7	86.6
流 動 資 産	11,291,755,784	11,777,453,493	12,164,953,398	37.4	36.8	35.7	87.6	91.3	94.3
現 金 預 金	7,405,304,380	7,959,583,451	8,467,289,043	24.6	24.9	24.9	79.2	85.1	90.5
未 収 金	3,819,826,870	3,758,578,766	3,636,426,705	12.7	11.8	10.7	109.3	107.6	104.1
貸 倒 引 当 金	△ 23,452,546	△ 23,133,115	△ 20,227,783	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	115.9	114.4	100
貯 蔵 品	90,077,080	82,424,391	81,465,433	0.3	0.3	0.2	126.2	115.5	114.1
資 産 合 計	30,161,847,356	31,969,644,206	34,071,808,714	100	100	100	83.1	88.1	93.9

(注) すう勢比率は、30年度を基準年度とした。

びにすう勢比率表

(単位：円・%)

科 目	貸 方								
	決 算 額			構 成 比 率			す う 勢 比 率		
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
固 定 負 債	23,143,819,361	24,405,375,119	25,918,968,641	76.7	76.3	76.1	85.5	90.1	95.7
企 業 債	18,248,535,989	19,618,335,757	21,308,193,008	60.5	61.4	62.5	80.7	86.7	94.2
リ ー ス 債 務	20,648,730	30,533,328	19,386,054	0.1	0.1	0.1	40.4	59.7	37.9
引 当 金	4,874,634,642	4,756,506,034	4,591,389,579	16.2	14.9	13.5	110.6	107.9	104.1
流 動 負 債	4,798,116,816	4,771,027,601	4,558,480,237	15.9	14.9	13.4	118.3	117.6	112.4
企 業 債	2,059,799,768	2,039,857,251	1,983,543,136	6.8	6.4	5.8	136.1	134.8	131.0
リ ー ス 債 務	9,884,598	20,536,908	42,354,954	0.0	0.1	0.1	21.6	44.9	92.6
未 払 金	1,904,718,982	1,863,064,948	1,755,611,035	6.3	5.8	5.2	109.3	106.9	100.7
預 り 金	106,909,345	101,643,136	96,747,096	0.4	0.3	0.3	109.2	103.8	98.8
引 当 金	716,804,123	745,925,358	680,224,016	2.4	2.3	2.0	109.1	113.5	103.5
繰 延 収 益	457,184,758	489,760,238	460,541,212	1.5	1.5	1.4	88.4	94.7	89.1
長 期 前 受 金	457,184,758	489,760,238	460,541,212	1.5	1.5	1.4	88.4	94.7	89.1
負 債 合 計	28,399,120,935	29,666,162,958	30,937,990,090	94.2	92.8	90.8	89.7	93.7	97.7
資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	7,307,820,786	24.2	22.9	21.4	100	100	100
自 己 資 本 金	7,307,820,786	7,307,820,786	7,307,820,786	24.2	22.9	21.4	100	100	100
剰 余 金	△ 5,545,094,365	△ 5,004,339,538	△ 4,174,002,162	△ 18.4	△ 15.7	△ 12.3	206.4	186.3	155.4
資 本 剰 余 金	7,133,500	7,133,500	7,133,500	0.0	0.0	0.0	100	100	100
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 5,552,227,865	△ 5,011,473,038	△ 4,181,135,662	△ 18.4	△ 15.7	△ 12.3	206.1	186.0	155.2
資 本 合 計	1,762,726,421	2,303,481,248	3,133,818,624	5.8	7.2	9.2	38.1	49.8	67.8
負 債 資 本 合 計	30,161,847,356	31,969,644,206	34,071,808,714	100	100	100	83.1	88.1	93.9

第4表

費 用 使 途

科 目	人 件 費									物 件 費 そ の 他		
	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比		決 算 額			
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3/2	2/元	3 年 度	2 年 度	元 年 度	
医 業 費 用	12,123,806,773	12,104,889,739	10,732,636,962	100	99.6	99.7	100.2	112.8	12,880,311,935	12,551,852,186	13,797,016,839	
給 与 費	12,123,806,773	12,104,889,739	10,732,636,962	100	99.6	99.7	100.2	112.8	52,325,000	48,230,000	1,372,677,087	
材 料 費	-	-	-	-	-	-	-	-	7,119,212,271	6,843,385,045	6,836,871,671	
経 費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,636,917,998	3,482,828,165	3,388,172,714	
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,973,835,785	2,089,909,184	2,085,846,211	
資産減耗費	-	-	-	-	-	-	-	-	27,928,595	27,193,043	20,318,793	
研究研修費	-	-	-	-	-	-	-	-	70,092,286	60,306,749	93,130,363	
医 業 外 費 用	-	-	-	-	-	-	-	-	1,546,674,498	1,534,309,014	1,457,384,091	
支払利息及び 企業債取扱諸費	-	-	-	-	-	-	-	-	359,867,144	379,383,667	399,839,625	
長期前払消費税 勘定償却	-	-	-	-	-	-	-	-	94,676,399	102,591,066	107,477,401	
雑 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	1,092,130,955	1,052,334,281	950,067,065	
特 別 損 失	-	-	-	-	-	-	-	-	19,465,329	378,905,117	4,412,134	
過年度損益修正損	-	-	-	-	-	-	-	-	19,465,329	5,041,113	4,412,134	
(その他特別損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	373,864,004	-	
(附帯事業費用)	-	46,112,198	36,430,330	-	0.4	0.3	-	126.6	-	2,297,932	13,417,752	
(病児保育運営費)	-	46,112,198	36,430,330	-	0.4	0.3	-	126.6	-	2,297,932	13,417,752	
合 計	12,123,806,773	12,151,001,937	10,769,067,292	100	100	100	99.8	112.8	14,446,451,762	14,467,364,249	15,272,230,816	

(注) 人件費は、給料、手当等(児童手当及び過年度追給分を除く)、報酬、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額とする。
すう勢比率は、30年度を基準年度とした。

別 比 率 表

(単位：円・%)

の 経 費					計										
構 成 比 率			対前年度比		決 算 額			構 成 比 率			対前年度比		す う 勢 比 率		
3年度	2年度	元年度	3/2	2/元	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元	3年度	2年度	元年度
89.2	86.8	90.3	102.6	91.0	25,004,118,708	24,656,741,925	24,529,653,801	94.1	92.6	94.2	101.4	100.5	106.4	105.0	104.4
0.4	0.3	9.0	108.5	3.5	12,176,131,773	12,153,119,739	12,105,314,049	45.8	45.7	46.5	100.2	100.4	104.0	103.8	103.4
49.3	47.3	44.8	104.0	100.1	7,119,212,271	6,843,385,045	6,836,871,671	26.8	25.7	26.3	104.0	100.1	109.3	105.0	104.9
25.2	24.1	22.2	104.4	102.8	3,636,917,998	3,482,828,165	3,388,172,714	13.7	13.1	13.0	104.4	102.8	109.1	104.5	101.7
13.7	14.4	13.7	94.4	100.2	1,973,835,785	2,089,909,184	2,085,846,211	7.4	7.9	8.0	94.4	100.2	114.8	121.5	121.3
0.2	0.2	0.1	102.7	133.8	27,928,595	27,193,043	20,318,793	0.1	0.1	0.1	102.7	133.8	22.9	22.3	16.6
0.5	0.4	0.6	116.2	64.8	70,092,286	60,306,749	93,130,363	0.3	0.2	0.4	116.2	64.8	78.5	67.5	104.3
10.7	10.6	9.5	100.8	105.3	1,546,674,498	1,534,309,014	1,457,384,091	5.8	5.8	5.6	100.8	105.3	120.3	119.3	113.3
2.5	2.6	2.6	94.9	94.9	359,867,144	379,383,667	399,839,625	1.4	1.4	1.5	94.9	94.9	86.2	90.8	95.7
0.7	0.7	0.7	92.3	95.5	94,676,399	102,591,066	107,477,401	0.4	0.4	0.4	92.3	95.5	126.2	136.8	143.3
7.6	7.3	6.2	103.8	110.8	1,092,130,955	1,052,334,281	950,067,065	4.1	4.0	3.6	103.8	110.8	137.7	132.6	119.8
0.1	2.6	0.0	5.1	8587.8	19,465,329	378,905,117	4,412,134	0.1	1.4	0.0	5.1	8587.8	7.5	145.4	1.7
0.1	0.0	0.0	386.1	114.3	19,465,329	5,041,113	4,412,134	0.1	0.0	0.0	386.1	114.3	7.5	1.9	1.7
-	2.6	-	-	-	-	373,864,004	-	-	1.4	-	-	-	-	-	-
-	0.0	0.1	-	17.1	-	48,410,130	49,848,082	-	0.2	0.2	-	97.1	-	102.6	105.6
-	0.0	0.1	-	17.1	-	48,410,130	49,848,082	-	0.2	0.2	-	97.1	-	102.6	105.6
100	100	100	99.9	94.7	26,570,258,535	26,618,366,186	26,041,298,108	100	100	100	99.8	102.2	105.9	106.1	103.8

第5表

費 用 節 別

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
医 師 給	993,017,653	1,006,110,493	702,381,353	3.7	3.8	2.7	98.7	143.2
看 護 師 給	2,739,864,586	2,691,206,846	2,551,179,164	10.3	10.1	9.8	101.8	105.5
医 療 技 術 員 給	625,602,070	639,073,571	576,821,376	2.4	2.4	2.2	97.9	110.8
事 務 員 給	489,254,039	482,640,499	256,740,529	1.8	1.8	1.0	101.4	188.0
労 務 員 給	111,863,145	119,217,649	2,534,400	0.4	0.4	0.0	93.8	4704.0
保 育 士 給	17,751,564	23,640,610	14,259,156	0.1	0.1	0.1	75.1	165.8
医 師 手 当 等	2,171,258,879	2,185,226,988	1,605,385,718	8.2	8.2	6.2	99.4	136.1
看 護 師 手 当 等	1,566,562,224	1,551,035,565	1,591,749,409	5.9	5.8	6.1	101.0	97.4
医 療 技 術 員 手 当 等	386,202,390	393,002,095	381,315,248	1.5	1.5	1.5	98.3	103.1
事 務 員 手 当 等	178,206,667	191,043,895	134,160,265	0.7	0.7	0.5	93.3	142.4
労 務 員 手 当 等	27,716,943	35,514,652	881,956	0.1	0.1	0.0	78.0	4026.8
保 育 士 手 当 等	4,641,322	6,744,221	4,270,383	0.0	0.0	0.0	68.8	157.9
報 酬	260,000	156,000	188,967,226	0.0	0.0	0.7	166.7	0.1
法 定 福 利 費	1,647,209,941	1,664,757,354	1,647,602,131	6.2	6.3	6.3	98.9	101.0
退 職 給 付 費	499,916,227	463,936,141	476,499,962	1.9	1.7	1.8	107.8	97.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	716,804,123	745,925,358	680,224,016	2.7	2.8	2.6	96.1	109.7
薬 品 費	4,195,105,051	4,033,910,140	3,960,293,822	15.8	15.2	15.2	104.0	101.9
診 療 材 料 費	2,912,771,830	2,799,785,320	2,864,508,263	11.0	10.5	11.0	104.0	97.7
医 療 消 耗 備 品 費	11,335,390	9,689,585	12,069,586	0.0	0.0	0.0	117.0	80.3
厚 生 福 利 費	26,188,970	21,869,672	19,357,331	0.1	0.1	0.1	119.8	113.0
報 償 費	195,722,432	155,162,137	188,429,835	0.7	0.6	0.7	126.1	82.3
旅 費 交 通 費	2,948,863	3,115,871	5,164,278	0.0	0.0	0.0	94.6	60.3
職 員 被 服 費	6,659,940	14,948,820	11,605,090	0.0	0.1	0.0	44.6	128.8
消 耗 品 費	98,125,764	115,325,268	102,408,736	0.4	0.4	0.4	85.1	112.6
消 耗 備 品 費	3,501,250	12,592,533	24,345,684	0.0	0.0	0.1	27.8	51.7
光 熱 水 費	381,850,631	377,470,551	394,711,130	1.4	1.4	1.5	101.2	95.6
燃 料 費	571,895	542,813	675,240	0.0	0.0	0.0	105.4	80.4
食 糧 費	305,090	231,239	610,711	0.0	0.0	0.0	131.9	37.9
印 刷 製 本 費	6,349,515	6,638,590	8,039,201	0.0	0.0	0.0	95.6	82.6
修 繕 費	125,416,571	137,184,268	109,780,637	0.5	0.5	0.4	91.4	125.0
保 險 料	48,822,844	38,779,352	32,260,420	0.2	0.1	0.1	125.9	120.2
賃 借 料	263,482,046	232,228,067	240,350,025	1.0	0.9	0.9	113.5	96.6
通 信 運 搬 費	19,724,942	18,984,379	18,772,136	0.1	0.1	0.1	103.9	101.1

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率	
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度	元年度	3/2	2/元
委 託 料	2,422,326,373	2,290,659,455	2,152,215,212	9.1	8.6	8.3	105.7	106.4
手 数 料	8,400,474	11,090,568	6,513,120	0.0	0.0	0.0	75.7	170.3
交 際 費	20,000	20,000	0	0.0	0.0	0	100	-
諸 会 費	2,743,986	2,389,841	2,626,055	0.0	0.0	0.0	114.8	91.0
公 課 費	47,000	54,200	129,600	0.0	0.0	0.0	86.7	41.8
賠 償 金	1,420,936	21,193,921	62,271,203	0.0	0.1	0.2	6.7	34.0
負 担 金	15,060,247	12,136,505	8,953,569	0.1	0.0	0.0	124.1	135.5
貸倒引当金繰入額	6,441,846	11,376,751	0	0.0	0.0	0	56.6	-
雑 費	786,383	1,059,296	2,207,903	0.0	0.0	0.0	74.2	48.0
建物減価償却費	997,470,615	998,486,335	996,736,798	3.8	3.8	3.8	99.9	100.2
構築物減価償却費	26,285,269	26,285,269	26,285,269	0.1	0.1	0.1	100	100
器械備品減価償却費	689,291,491	770,441,493	749,041,739	2.6	2.9	2.9	89.5	102.9
車両減価償却費	421,584	813,662	3,543,242	0.0	0.0	0.0	51.8	23.0
リース資産減価償却費	19,592,388	53,420,262	62,955,700	0.1	0.2	0.2	36.7	84.9
たな卸資産減耗費	0	0	0	0	0	0	-	-
無形固定資産減価償却費	240,774,438	240,462,163	247,283,463	0.9	0.9	0.9	100.1	97.2
固定資産除却費	27,928,595	27,193,043	20,318,793	0.1	0.1	0.1	102.7	133.8
研究材料費	0	0	0	0	0	0	-	-
謝 金	530,684	511,430	1,685,222	0.0	0.0	0.0	103.8	30.3
函 書 費	28,551,221	28,768,144	31,865,875	0.1	0.1	0.1	99.2	90.3
旅 費	1,902,825	544,773	28,427,585	0.0	0.0	0.1	349.3	1.9
研究雑費	39,107,556	30,482,402	31,151,681	0.1	0.1	0.1	128.3	97.9
企業債利息	359,856,423	379,373,575	398,720,928	1.4	1.4	1.5	94.9	95.1
企業債手数料及び取扱諸費	10,721	10,092	1,117,029	0.0	0.0	0.0	106.2	0.9
長期前払消費税償却	94,676,399	102,591,066	107,477,401	0.4	0.4	0.4	92.3	95.5
消費税雑損失	1,092,130,955	1,052,334,281	950,067,065	4.1	4.0	3.6	103.8	110.8
過年度損益修正損	19,465,329	5,041,113	4,412,134	0.1	0.0	0.0	386.1	114.3
(賃 金)	-	-	1,336,935,437	-	-	5.1	-	-
(広 告 料)	-	72,000	-	-	0.0	-	-	-
(リース債務利息)	-	-	1,668	-	-	0.0	-	-
(その他特別損失)	-	373,864,004	-	-	1.4	-	-	-
合 計	26,570,258,535	26,618,366,186	26,041,298,108	100	100	100	99.8	102.2

経 営 分 析 表

分析項目	3年度	2年度	元年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	62.6	63.2	64.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	76.7	76.3	76.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	7.4	8.7	10.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	74.4	74.2	74.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	850.0	722.9	609.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率 (%)	235.3	246.9	266.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	233.5	245.1	265.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金預金比率 (%)	154.3	166.8	185.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	8.2	6.3	4.8	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}))}{2}}$
固定資産回転率 (回)	1.1	1.0	0.9	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}) + \text{期末}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定}))}{2}}$
減価償却率 (%)	10.9	10.8	9.9	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.8	1.7	1.7	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産})}{2}}$
未収金回転率 (回)	5.9	5.7	6.0	$\frac{\text{医業収益}}{\frac{(\text{期首医業未収金} + \text{期末医業未収金})}{2}}$
総資本利益率 (%)	△ 1.7	△ 2.5	△ 4.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本})}{2}} \times 100$
総収支比率 (%)	98.0	96.9	94.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	98.0	96.8	94.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
医業収支比率 (%)	82.6	81.5	85.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.8	1.7	1.7	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$
企業債元金償還金対減価償却額比率 (%)	103.3	94.9	72.6	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
企業債元金償還金対料金収入比率 (%)	10.1	10.1	7.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対料金収入比率 (%)	1.8	1.9	1.9	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	11.9	12.0	9.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$